

平成 28 年 度

東かがわ市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

東かがわ市監査委員

2 9 監 第 3 1 号  
平成 2 9 年 8 月 2 1 日

東かがわ市長 藤井 秀城 殿

東かがわ市監査委員 楠 田 敬

同 岡 本 憲 治

同 渡 邊 堅 次

平成 2 8 年度東かがわ市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 8 年度東かがわ市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類その他関係書類並びに基金運用状況調書を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第1 審査の対象 .....	1
第2 審査の期間 .....	1
第3 審査の方法 .....	1
第4 審査の結果 .....	1
第5 決算の概要 .....	2
1 一般会計 .....	3
(1) 決算規模 .....	3
(2) 実質収支 .....	3
(3) 単年度収支 .....	3
(4) 歳入決算額概要 .....	4
(5) 歳出決算額概要 .....	8
(6) 財務内容の分析 .....	10
2 国民健康保険事業特別会計 .....	14
3 介護保険事業特別会計 .....	18
4 介護サービス事業特別会計 .....	22
5 後期高齢者医療事業特別会計 .....	24
6 下水道事業特別会計 .....	26
7 農業集落排水事業特別会計 .....	28
8 財産の状況 .....	30
9 審査意見 .....	34
第6 基金の運用状況 .....	39

## 決算審査資料

資料1	歳入歳出決算総括表	44
資料2	収入未済額と不納欠損額	46
資料3	歳出決算額の不用額及び主な理由調	47
資料4	市債元金償還状況及び市債現在高	54
資料5	平成27年度繰越事業決算状況表	55
資料6	平成28年度繰越事業状況表	56

### 【凡 例】

- 1 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の数字について、千円単位で表示している場合は、千円未満の数字を原則として四捨五入しているため、合計又は差引額が一致しない場合がある。
- 3 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

# 平成28年度 東かがわ市 一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに東かがわ市基金運用状況の審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 一般会計

平成28年度東かがわ市一般会計歳入歳出決算

### 2 特別会計

平成28年度東かがわ市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度東かがわ市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度東かがわ市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度東かがわ市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度東かがわ市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度東かがわ市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

### 3 附属調書

平成28年度公有財産・物品・債権・基金に関する調書

平成28年度基金の運用状況

## 第2 審査の期間

平成29年 8月 1日から平成29年 8月20日まで

## 第3 審査の方法

平成28年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに財産に関する調書・各基金運用状況の審査にあたっては、市長から審査に付された決算書及び関係諸帳簿、証書類等について抽出照査を行ったほか、関係職員の説明及び既に実施した例月出納検査並びに定期監査の結果などを参考として実施した。

## 第4 審査の結果

平成28年度東かがわ市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び公有財産等に関する調書、基金の運用状況調書はいずれも関係法令に基づき作成されており、決算額その他計数は、証書類、その他関係書類と符合していることを認めた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、決算の概要及び審査意見並びに基金の運用状況は、次のとおりである。

## 第5 決算の概要

平成28年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、44頁の決算審査の資料1(以下、「資料」という。)のとおり、歳入予算現額28,480,717千円、調定額28,155,732千円に対し、収入済額は、27,773,649千円(前年度27,033,680千円)、収入率98.64%である。歳出予算現額28,480,717千円に対し、支出済額25,984,909千円(前年度25,445,640千円)、執行率は91.24%となっている。増減額は、前年度と比べ歳入は、739,969千円(2.74%)の増、歳出は、539,269千円(2.12%)の増である。

一般会計と特別会計の決算収支は、次の表のとおりである。

第1表 平成28年度一般会計及び特別会計実質収支表

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度繰越すべき財源	実質収支額	昨年度の実質収支額	単年度収支額	
一 般 会 計	17,362,763	16,021,032	1,341,731	48,121	1,293,611	1,313,377	△ 19,766	
特 別 会 計	国民健康 保 険	4,947,289	4,618,238	329,051	0	329,051	72,883	256,168
	介 護 保 険	3,986,133	3,884,815	101,318	0	101,318	66,732	34,586
	介護サービス	32,585	24,062	8,523	0	8,523	1,214	7,309
	後期高齢者 医 療	451,888	449,720	2,168	0	2,168	676	1,492
	下 水 道	711,327	707,797	3,529	963	2,566	1,954	612
	農 業 集 落 排 水	281,664	279,245	2,419	0	2,419	79	2,340
合 計	27,773,649	25,984,909	1,788,740	49,084	1,739,656	1,456,915	282,741	
重 複 額	1,347,288	1,347,288	—	—	—	—	—	
重複額控除後 決 算 額	26,426,361	24,637,621	1,788,740	49,084	1,739,656	1,456,915	282,741	

注 特別会計の各会計名は、表記の名称以下「事業特別会計」を省略している。

これで見ると、一般会計においては、歳入歳出差引残高(形式収支額)1,341,731千円を生じている。この中には繰越明許費充当財源として、翌年度へ繰越すべき財源48,121千円が含まれており、これを差し引くと実質収支額は、1,293,611千円の黒字となり、さらに前年度の実質収支額1,313,377千円を差し引くと単年度収支額は、19,766千円の赤字である。

特別会計の実質収支額並びに単年度収支額は、いずれの特別会計も黒字である。

## 1 一般会計

### (1) 決算規模

決算規模は歳入17,362,763,337円、歳出16,021,032,113円で、前年度に比し歳入は3.7%、歳出も4.5%それぞれ増加している。

前年度に比べ当年度においては、義務的経費である人件費は、減少したものの、道路改良工事や引田小学校跡地整備などによる普通建設事業費や積立金の増加などにより予算規模の増となった。

### (2) 実質収支

実質収支額は、1,293,610,724円である。

### (3) 単年度収支

単年度収支額は、△19,766,179円である。

第2表 決算収支状況表

(単位：円，%)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	増加額 A - B = C	増減率 C / B
歳入決算額	17,362,763,337	16,741,672,054	621,091,283	3.7
歳出決算額	16,021,032,113	15,325,008,151	696,023,962	4.5
歳入歳出差引額	1,341,731,224	1,416,663,903	△ 74,932,679	△ 5.3
翌年度へ繰越すべき財源 (未収入特定財源を除く)	48,120,500	103,287,000	△ 55,166,500	△ 53.4
実質収支額	1,293,610,724	1,313,376,903	△ 19,766,179	△ 1.5
前年度実質収支額	1,313,376,903	906,217,837	407,159,066	44.9
単年度収支額	△ 19,766,179	407,159,066	△ 426,925,245	△ 104.9

#### (4) 歳入決算額概要

##### ① 総括

予算現額17,695,356,000円、調定額17,562,412,197円、収入済額17,362,763,337円、不納欠損額19,105,137円、収入未済額180,543,723円となっている(第3表参照)。

##### ア 収入比率

歳入総額における比率は、予算現額に対し98.1%(前年度100.6%)、調定額に対して98.9%(前年度98.7%)となっている(第3表参照)。

##### イ 構成比

主なものは地方交付税(当年度33.1%、前年度35.6%)、市税(当年度19.5%、前年度22.1%)、市債(当年度10.9%、前年度10.8%)、国庫支出金(当年度8.6%、前年度8.0%)及び県支出金(当年度5.0%、前年度5.5%)、繰越金(当年度8.2%、前年度6.1%)となっている(第4表参照)。

##### ウ 増加率

歳入総額となる収入済額は、前年度決算に比して増加額は621,091,283円(増加率3.7%)である。

このうち増加額(増加率)が多い主な科目には、繰入金の359,086,869円(564.5%)の増、寄付金の304,779,780円(120.9%)の増等である。

なお、寄付金の増加は、前年度に引き続きふるさと納税寄付金の増である。

一方、前年度決算に比して減少した科目は、市税の317,495,279円(8.6%)の減、地方交付税の214,348,000円(3.6%)の減といった税収の減少によるものである(第4表参照)。

第3表 歳入決算総括表

(単位：円, %)

科 目	予算現額	決 算 額				予算現額に対する		収入比率	
		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額の比較	対予算	対調定	
1 市 税	3,242,796,000	3,553,512,178	3,383,400,765	18,231,037	151,880,376	140,604,765	104.3	95.2	
2 地方譲与税	127,900,000	113,662,000	113,662,000	0	0	△ 14,238,000	88.9	100.0	
3 利 子 割 金 交 付 金	10,600,000	5,570,000	5,570,000	0	0	△ 5,030,000	52.5	100.0	
4 配 当 割 金 交 付 金	22,900,000	17,037,000	17,037,000	0	0	△ 5,863,000	74.4	100.0	
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	3,200,000	8,233,000	8,233,000	0	0	5,033,000	257.3	100.0	
6 地方消費税 交 付 金	623,200,000	574,879,000	574,879,000	0	0	△ 48,321,000	92.2	100.0	
7 自動車取得税 交 付 金	28,100,000	25,229,000	25,229,000	0	0	△ 2,871,000	89.8	100.0	
8 地方特例 交 付 金	8,600,000	9,213,000	9,213,000	0	0	613,000	107.1	100.0	
9 地方交付税	5,100,000,000	5,751,290,000	5,751,290,000	0	0	651,290,000	112.8	100.0	
10 交通安全対策 特別交付金	5,000,000	4,511,000	4,511,000	0	0	△ 489,000	90.2	100.0	
11 分担金及び 負 担 金	175,232,000	172,945,666	172,762,936	0	182,730	△ 2,469,064	98.6	99.9	
12 使用料及び 手 数 料	342,726,000	355,177,336	341,946,066	874,100	12,357,170	△ 779,934	99.8	96.3	
13 国庫支出金	1,748,307,000	1,497,417,207	1,497,417,207	0	0	△ 250,889,793	85.6	100.0	
14 県 支 出 金	920,192,000	873,673,802	873,673,802	0	0	△ 46,518,198	94.9	100.0	
15 財 産 収 入	114,442,000	117,957,495	117,957,495	0	0	3,515,495	103.1	100.0	
16 寄 付 金	550,526,000	556,941,247	556,941,247	0	0	6,415,247	101.2	100.0	
17 繰 入 金	429,873,000	422,696,398	422,696,398	0	0	△ 7,176,602	98.3	100.0	
18 繰 越 金	1,416,663,000	1,416,663,903	1,416,663,903	0	0	903	100.0	100.0	
19 諸 収 入	159,099,000	189,102,965	172,979,518	0	16,123,447	13,880,518	108.7	91.5	
20 市 債	2,666,000,000	1,896,700,000	1,896,700,000	0	0	△ 769,300,000	71.1	100.0	
計	17,695,356,000	17,562,412,197	17,362,763,337	19,105,137	180,543,723	△ 332,592,663	98.1	98.9	

第4表 歳入決算の前年度比較表

(単位：円, %)

科 目	平成28年度		平成27年度		増加額 A-B=C	増加率 C/B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1 市 税	3,383,400,765	19.5	3,700,896,044	22.1	△ 317,495,279	△ 8.6
2 地方譲与税	113,662,000	0.7	123,830,000	0.7	△ 10,168,000	△ 8.2
3 利子割交付金	5,570,000	0.0	9,869,000	0.1	△ 4,299,000	△ 43.6
4 配当割交付金	17,037,000	0.1	26,214,000	0.2	△ 9,177,000	△ 35.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	8,233,000	0.0	22,305,000	0.1	△ 14,072,000	△ 63.1
6 地方消費税 交付金	574,879,000	3.3	655,902,000	3.9	△ 81,023,000	△ 12.4
7 自動車取得 税交付金	25,229,000	0.1	27,114,000	0.2	△ 1,885,000	△ 7.0
8 地方特例 金交付金	9,213,000	0.1	8,687,000	0.1	526,000	6.1
9 地方交付税	5,751,290,000	33.1	5,965,638,000	35.6	△ 214,348,000	△ 3.6
10 交通安全対策 特別交付金	4,511,000	0.0	4,939,000	0.0	△ 428,000	△ 8.7
11 分担金及び 負担金	172,762,936	1.0	156,900,289	0.9	15,862,647	10.1
12 使用料及び 手数料	341,946,066	2.0	362,047,035	2.2	△ 20,100,969	△ 5.6
13 国庫支出金	1,497,417,207	8.6	1,341,744,649	8.0	155,672,558	11.6
14 県支出金	873,673,802	5.0	925,143,100	5.5	△ 51,469,298	△ 5.6
15 財産収入	117,957,495	0.7	133,411,370	0.8	△ 15,453,875	△ 11.6
16 寄付金	556,941,247	3.2	252,161,467	1.5	304,779,780	120.9
17 繰入金	422,696,398	2.4	63,609,529	0.4	359,086,869	564.5
18 繰越金	1,416,663,903	8.2	1,015,817,575	6.1	400,846,328	39.5
19 諸収入	172,979,518	1.0	135,142,996	0.8	37,836,522	28.0
20 市債	1,896,700,000	10.9	1,810,300,000	10.8	86,400,000	4.8
計	17,362,763,337	100.0	16,741,672,054	100.0	621,091,283	3.7

② 市税決算の状況

予算現額3,242,796,000円に対し収入済額3,383,400,765円で140,604,765円増加しており、調定額3,553,512,178円に対する収入済額の比率は95.2%（前年度95.0%）で、前年度と比べ0.2ポイントの上昇となっている。収入済額は前年度の3,700,896,044円に比べ、△317,495,279円（△8.6%）の減少となっているが、税目別の前年度比較では、軽自動車税が税制改正により13,892,179円（15.4%）の増となったが、一方で、市内の大手法人の収益が減少したことにより法人市民税の収入が△352,482,563円（△56.4%）と大きく減少したことが、収入額の対前年度減となった大きな要因である。

③ 市税徴収状況

当年度の徴収率95.2%は、前年度徴収率95.0%から0.2ポイント上昇しており、収納確保に努めているが今後とも、市の財政状況の厳しい折、収入確保と税の公平さという観点からも滞納税の徴収に、より一層努力されたい。

④ 不納欠損金

地方税法第15条の7第1項、第4項、第5項及び第18条第1項並びに会計規則第24条第1項の規定により不納欠損金として整理した件数及び金額は1,650件、18,231,037円であるが、内容等確認の結果、生活貧困、居所不明、本人死亡、本人連絡不納、財産がない場合やその換金不可能の場合等やむをえないものと認められる。

第5表 市税状況調

(単位：円，%)

区分 税目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率		対前年度増加率 (収入済額)		
					平成 28年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 27年度	
1 市民税	個人	1,262,990,094	1,204,243,926	4,802,348	53,943,820	95.3	94.7	0.8	2.4
	法人	278,171,837	272,759,800	1,170,537	4,241,500	98.1	98.4	△ 56.4	△ 32.9
2 固定資産税	固定資産税	1,710,281,784	1,615,132,076	11,200,452	83,949,256	94.4	93.6	1.03	0.1
	固有資産等所在 市町村交付金	2,966,600	2,966,600	0	0	100.0	100.0	2.1	△ 2.6
3 軽自動車税	114,989,500	104,186,000	1,057,700	9,745,800	90.6	90.6	15.4	2.0	
4 市たばこ税	184,112,363	184,112,363	0	0	100.0	100.0	△ 2.6	10.6	
計	3,553,512,178	3,383,400,765	18,231,037	151,880,376	95.2	95.0	△ 8.6	△ 5.1	

## (5) 歳出決算額概要

## ① 総括

予算現額17,695,356,000円に対して、支出済額は16,021,032,113円で、翌年度繰越額の698,639,000円によって、不用額が975,684,887円となっている。支出済額は前年度の15,325,008,151円に比し、696,023,962円(4.5%)増加しており、予算現額に対する執行率は90.5%となっている(第6表及び第7表参照)。

第6表 歳出決算総括表

(単位：円, %)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 B/A	不用率 D/A
1 議会費	200,938,675	195,812,491	0	5,126,184	97.4	2.6
2 総務費	4,487,725,454	4,003,996,383	58,970,000	424,759,071	89.2	9.5
3 民生費	5,103,339,200	4,537,663,861	325,643,000	240,032,339	88.9	4.7
4 衛生費	1,467,425,000	1,432,020,493	300,000	35,104,507	97.6	2.4
5 労働費	4,340,000	3,957,356	0	382,644	91.2	8.8
6 農林水産業費	848,152,768	716,249,666	89,500,000	42,403,102	84.4	5.0
7 商工費	275,961,000	262,641,324	2,667,000	10,652,676	95.2	3.9
8 土木費	1,441,527,440	1,264,199,006	73,500,000	103,828,434	87.7	7.2
9 消防費	830,859,000	698,225,807	106,867,000	25,766,193	84.0	3.1
10 教育費	1,427,572,980	1,314,163,746	41,192,000	72,217,234	92.1	5.1
11 災害復旧費	12,210,000	5,693,360	0	6,516,640	46.6	53.4
12 公債費	1,590,056,000	1,586,408,620	0	3,647,380	99.8	0.2
14 予備費	5,248,483	0	0	5,248,483	0.0	100.0
計	17,695,356,000	16,021,032,113	698,639,000	975,684,887	90.5	5.5

② 性質別歳出決算

性質別歳出決算の構成比をみると、義務的経費は36.8%、消費的経費は30.1%、投資的経費は10.6%、その他の経費は22.4%となっている。増減率をみると義務的経費は2.8%増、消費的経費は0.3%減、投資的経費は10.5%増、その他の経費は12.2%増となっている。増加した経費の主なものは、その他の経費の積立金460,171千円(37.7%)、投資的経費の普通建設事業費183,405千円(12.1%)、義務的経費の公債費142,955千円(9.9%)である。また、減少した経費の主なものは、義務的経費の人件費90,832千円(3.9%)、その他経費の繰出金68,393千円(3.4%)である。

第7表 性質別歳出決算の前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減 額 (A-B)=C	増減率 C/B	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比			
義務的経費	人 件 費	2,268,377	14.2	2,359,209	15.4	△ 90,832	△ 3.9
	扶 助 費	2,044,032	12.8	1,937,396	12.6	106,636	5.5
	公 債 費	1,586,409	9.9	1,443,454	9.4	142,955	9.9
	小 計	5,898,818	36.8	5,740,059	37.5	158,759	2.8
消費的経費	物 件 費	2,362,239	14.7	2,375,046	15.5	△ 12,807	△ 0.5
	維 持 補 修 費	307,127	1.9	203,827	1.3	103,300	50.7
	補 助 費 等	2,152,059	13.4	2,258,976	14.7	△ 106,917	△ 4.7
	小 計	4,821,425	30.1	4,837,849	31.6	△ 16,424	△ 0.3
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	1,698,430	10.6	1,515,025	9.9	183,405	12.1
	災 害 復 旧 事 業 費	5,693	0.0	27,187	0.2	△ 21,494	△ 79.1
	小 計	1,704,123	10.6	1,542,212	10.1	161,911	10.5
その他の経費	積 立 金	1,680,814	10.5	1,220,643	8.0	460,171	37.7
	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰 出 金	1,915,852	12.0	1,984,245	12.9	△ 68,393	△ 3.4
	小 計	3,596,666	22.4	3,204,888	20.9	391,778	12.2
合 計	16,021,032	100.0	15,325,008	100.0	696,024	4.5	

### ③ 予算流用

予算事務規則第19条の規定による予算流用(節間流用)の件数及び金額は、当年度延べ122件、119,401,324円であり、前年度延べ158件、49,917,542円に比べて、延べ件数で36件減、金額では、69,483,782円増となっている。主なものは、ひとの駅さんぼんまつ(仮称)整備事業費の公有財産購入費から移転等補償費へ49,749,000円流用したことが大きなものであるが、適正な支出科目での予算執行した結果である。

また、予算事務規則第20条による予備費充用は27件、14,751,517円であるが、やむをえないものと認められた。

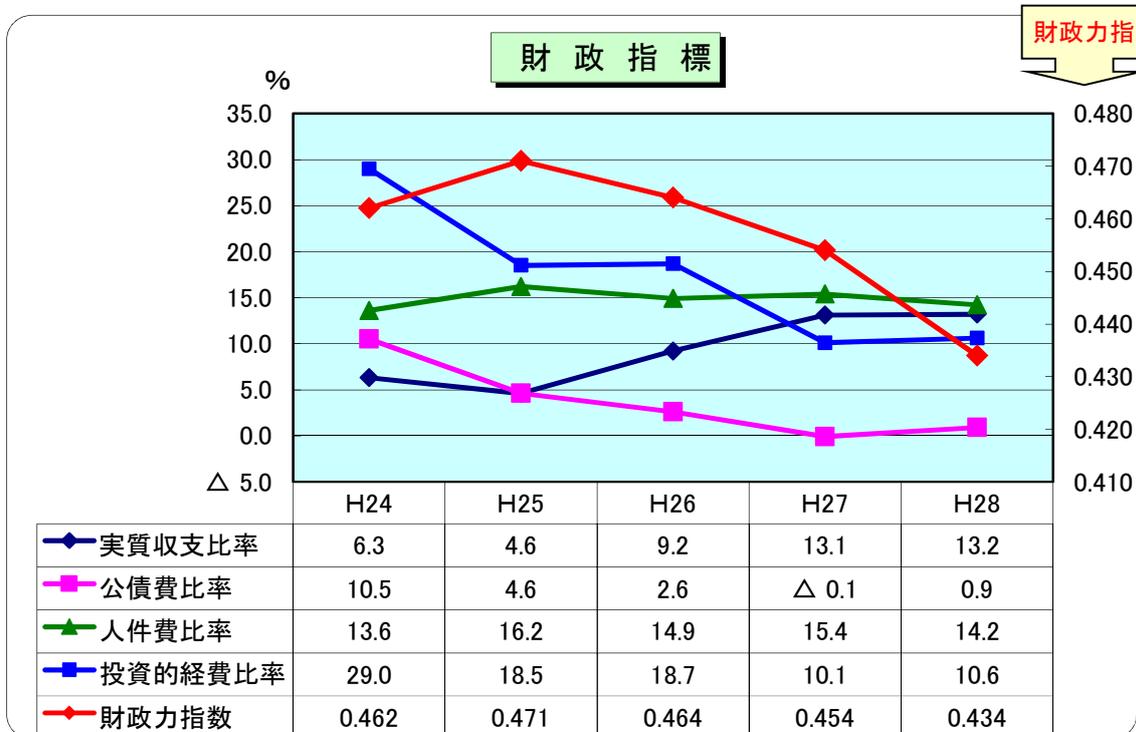
### (6) 財務内容(普通会計)の分析

財務運営上の指標となる数値については、第8表のとおりである。  
なお、普通会計は、本市の場合一般会計と同等である。

第8表 決算分析指数表(普通会計)

(単位：%)

年 度	実質収支比率	公債費比率	人件費比率	投資的経費比率
平成28年度	13.2	0.9	14.2	10.6
平成27年度	13.1	△ 0.1	15.4	10.1



第8表について分析すると、実質収支比率については昨年度より0.1ポイント上昇し、13.2%となっている。実質収支比率は、実質収支の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)に対する割合である。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示している。経験的には、3%から5%程度が望ましいとされているようである。実質収支自体は、財政運営の良否を判断する重要なポイントといえるのであるが、地方公共団体は営利を目的として存在するものでない以上、その額が多いほど財政運営が良好であるとは必ずしも断定できない。しかしながら、実質収支が黒字であり、総合的に見れば財政運営は良好であるといえる。

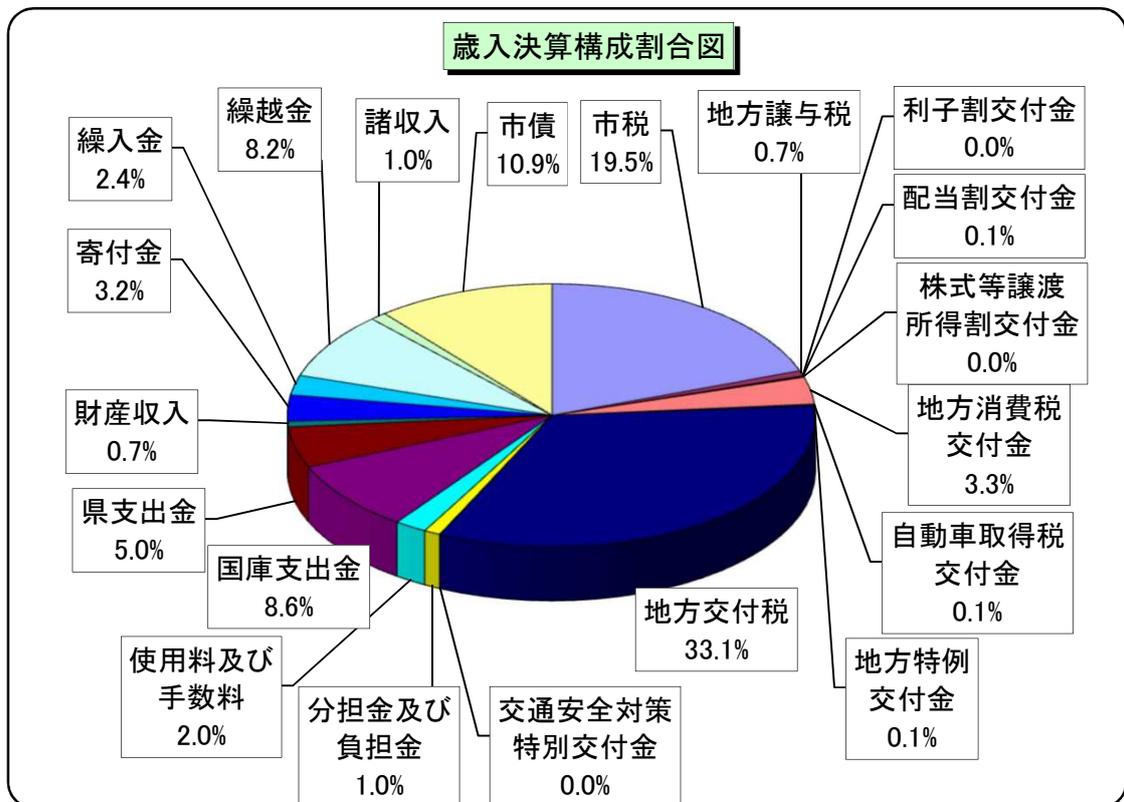
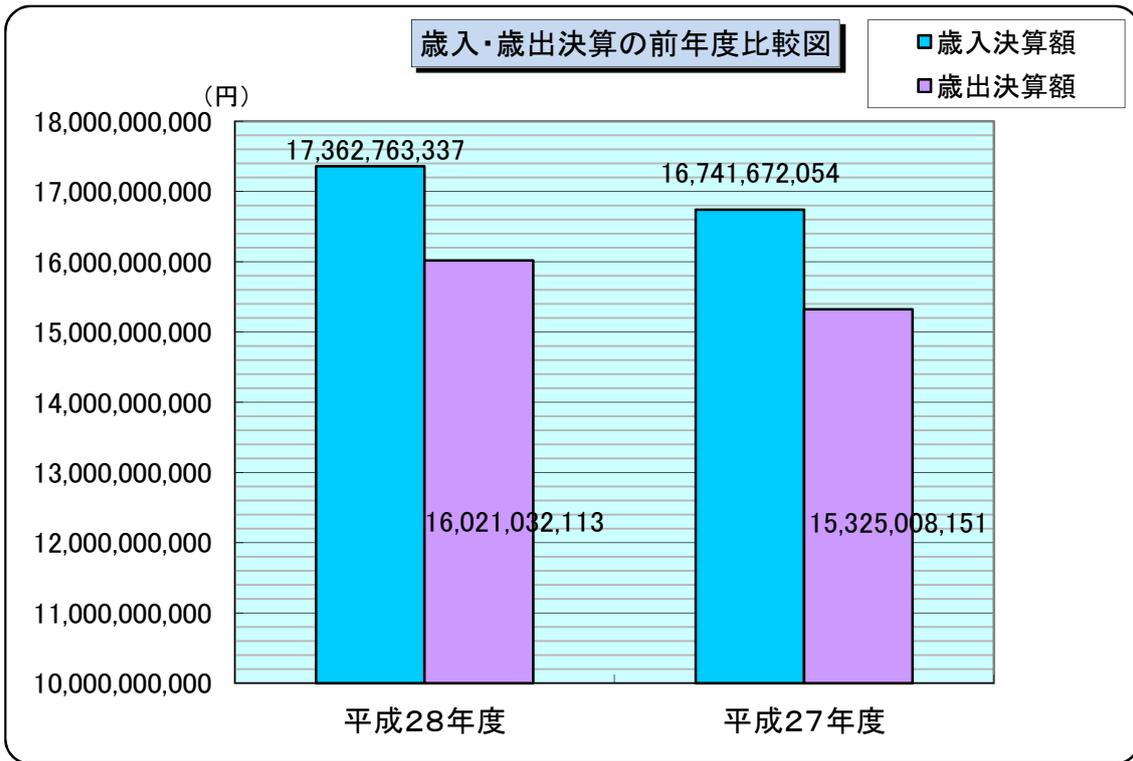
公債費比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。財政構造の健全性から10%以下の比率が望ましいとされている。当該比率は、昨年度より1.0ポイント高上し、0.9%となっているが、財政の弾力性は総じて良好であるといえる。

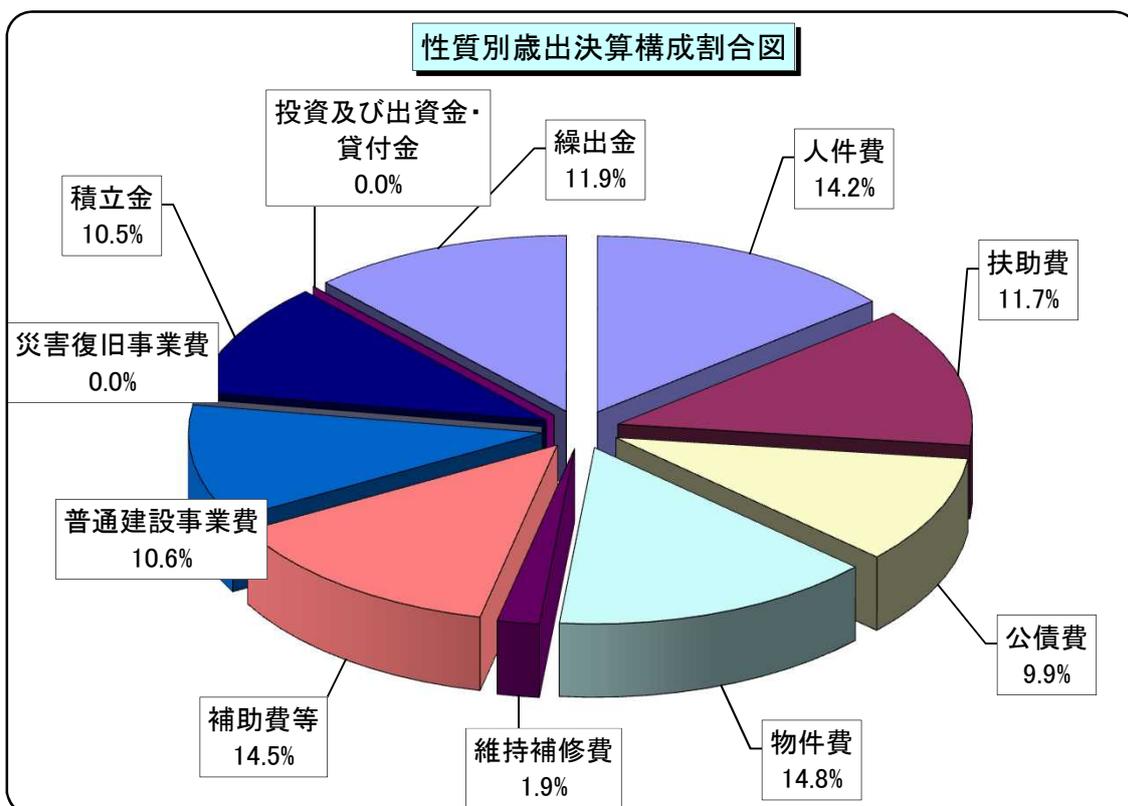
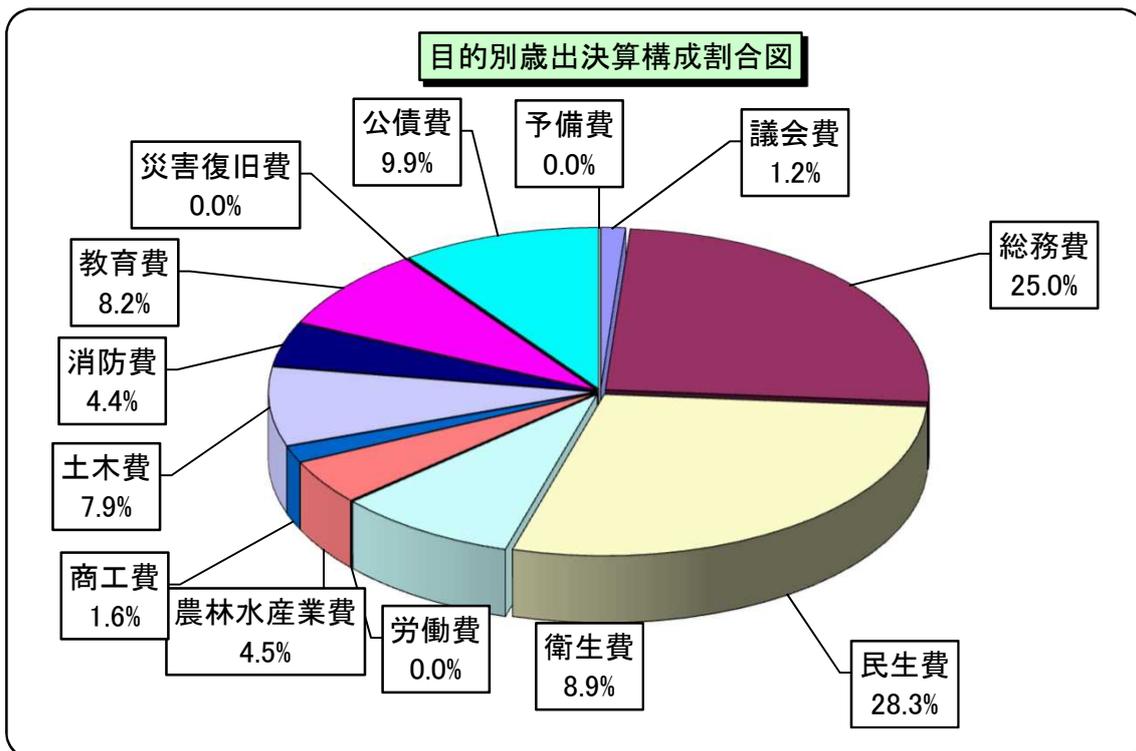
人件費比率は、この場合、歳出決算上の人件費構成比率をいい、また人件費は義務的経費であり、その多くが経常的経費であるため人件費の歳出中に占める比率が大きければ大きいだけ財政運営の硬直化の原因となってくる。人件費比率は、14.2%であり、昨年度より、1.2ポイント低下している。決算統計上の人件費に属するものとしては、職員給や議員報酬のほか地方公務員共済組合負担金なども含まれる。当年度は、職員給が国の勧告に伴う給与手当の引下げに伴い減少している。

投資的経費比率については、10.6%であり、昨年度より0.5ポイント上がっているのは、普通建設事業費の道路改良工事や引田小学校跡地整備によるものである。投資的経費比率は、支出の効果が資本形成に向けられる普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の歳出総額に占める割合をいい、数値が高いほど歳出の自由度が増しているといわれている。

財政力指数(3か年平均)は、0.434 であり、前年度より0.02ポイント低下しているが、ほぼ横ばい状態にあるといえる。財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年度間の平均値(指標として用いる場合)で示す指数であり、指数が1に近く、また、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

《 参 考 図 (一般会計の状況) 》





## 2 国民健康保険事業特別会計

### (1) 決算の概要

#### ① 歳入決算に関する事項

予算現額4,964,334,000円、調定額5,094,770,244円、収入済額4,947,288,898円、不納欠損額15,944,200円、収入未済額131,537,146円となり、収入比率では、予算に対し99.7%、調定に対し97.1%となっている(第9表参照)。

#### ② 国民健康保険税の決算状況

国民健康保険税の決算状況は、予算現額666,192,000円、調定額824,420,905円、収入済額677,773,251円で、収入比率は対調定で、82.2%となり、前年度より1.6ポイント上昇している。収入未済額は130,703,454円、不納欠損額は15,944,200円であるが、不納欠損については、681件であり内容確認の結果、生活貧困、居所不明、本人死亡等やむをえないものと認められる(第9表及び資料2参照)。

第9表 歳入決算総括表(国民健康保険事業特別会計)

(単位：円，%)

科 目	予算現額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収入比率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 国民健康 保 険 税	666,192,000	824,420,905	677,773,251	11,581,251	101.7	82.2
2 使用料及び 手 数 料	240,000	177,200	177,200	△ 62,800	73.8	100.0
3 国庫支出金	892,088,000	850,908,265	850,908,265	△ 41,179,735	95.4	100.0
4 療養給付費 交 付 金	118,471,000	134,812,379	134,812,379	16,341,379	113.8	100.0
5 前期高齢者 交 付 金	1,553,694,000	1,553,694,656	1,553,694,656	656	100.0	100.0
6 県支出金	258,370,000	264,405,516	264,405,516	6,035,516	102.3	100.0
7 共 同 事 業 交 付 金	906,990,000	906,991,516	906,991,516	1,516	100.0	100.0
8 財 産 収 入	494,000	356,358	356,358	△ 137,642	72.1	100.0
9 繰 入 金	473,972,000	462,381,250	462,381,250	△ 11,590,750	97.6	100.0
10 繰 越 金	72,883,000	72,882,807	72,882,807	△ 193	100.0	100.0
11 諸 収 入	20,940,000	23,739,392	22,905,700	1,965,700	109.4	96.5
計	4,964,334,000	5,094,770,244	4,947,288,898	△ 17,045,102	99.7	97.1

③ 歳入決算の前年度比較

歳入決算の前年度比較において、増額の科目「5 前期高齢者交付金」については、平成27年度に比べ平成28年度で199,916,317円増加したのは、対象年齢の高齢者の医療費負担が多い傾向にあることと平成28年10月から適用された労働者に対する被用者保険の拡充による短時間労働者も社会保険に加入する制度により、国保会計の基盤を安定させるべき交付金が増加された。

一方、減額の科目「3 国庫支出金」については、平成27年度に比べ平成28年度で171,505,374円減少したのは、受診率が下がったことにより療養給付費等の国の負担分が減少した。また、「7 共同事業交付金」については、平成27年度に比べ平成28年度で132,565,851円減少したのは、医療費の減少に伴い交付金も減少したものである(第10表参照)。

第10表 歳入決算の前年度比較表(国民健康保険事業特別会計)

(単位：円, %)

科 目	平成28年度		平成27年度		増 加 額 (A - B) = C	増加率 C / B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1 国民健康保険税	677,773,251	13.7	695,780,071	13.8	△ 18,006,820	△ 2.6
2 使用料及び手数料	177,200	0.0	214,000	0.0	△ 36,800	△ 17.2
3 国庫支出金	850,908,265	17.2	1,022,413,639	20.2	△ 171,505,374	△ 16.8
4 療養給付費交付金	134,812,379	2.7	144,064,263	2.9	△ 9,251,884	△ 6.4
5 前期高齢者交付金	1,553,694,656	31.4	1,353,778,339	26.8	199,916,317	14.8
6 県支出金	264,405,516	5.3	252,285,544	5.0	12,119,972	4.8
7 共同事業交付金	906,991,516	18.3	1,039,557,367	20.6	△ 132,565,851	△ 12.8
8 財産収入	356,358	0.0	500,969	0.0	△ 144,611	△ 28.9
9 繰入金	462,381,250	9.3	449,077,491	8.9	13,303,759	3.0
10 繰越金	72,882,807	1.5	88,780,769	1.8	△ 15,897,962	△ 17.9
11 諸収入	22,905,700	0.5	8,231,402	0.2	14,674,298	178.3
計	4,947,288,898	100.0	5,054,683,854	100.0	△ 107,394,956	△ 2.1

④ 歳出決算に関する事項

予算現額4,964,334,000円、支出済額4,618,237,599円、不用額346,096,401

円、執行率93.0%、不用額比率7.0%となっている(第11表参照)。

⑤ 実質収支額

実質収支額((歳入総額4,947,288,898円－歳出総額4,618,237,599円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、329,051,299円である。

⑥ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額329,051,299円－前年度の実質収支額72,882,807円)は、256,168,492円である。

第11表 歳出決算総括表(国民健康保険事業特別会計)

(単位：円，%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 B/A	不用額比率 D/A
1 総務費	18,601,000	15,747,734	0	2,853,266	84.7	15.3
2 保険給付費	3,265,709,000	2,932,667,974	0	333,041,026	89.8	10.2
3 後期高齢者 支援金等	450,792,000	450,787,817	0	4,183	100.0	0.0
4 前期高齢者 納付金等	323,000	321,886	0	1,114	99.7	0.3
5 老人保健 拠出金	126,000	16,303	0	109,697	12.9	87.1
6 介護納付金	154,887,000	154,553,265	0	333,735	99.8	0.2
7 共同事業 拠出金	1,023,490,000	1,023,478,948	0	11,052	100.0	0.0
8 保健事業費	46,813,000	38,612,321	0	8,200,679	82.5	17.5
9 基金積立金	494,000	356,358	0	137,642	72.1	27.9
10 公債費	344,000	0	0	344,000	0.0	100.0
11 諸支出金	2,755,000	1,694,993	0	1,060,007	61.5	38.5
計	4,964,334,000	4,618,237,599	0	346,096,401	93.0	7.0

第12表 性質別歳出決算の前年度比較表(国民健康保険事業特別会計)

(単位：円, %)

区 分		平成28年度		平成27年度		増加額 (A-B)=C	増加率 C/B
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
義務的経費	人件費	0	0.0	0	0.0	0	—
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	0	0.0	0	0.0	0	—
保険給付費	療養諸費	2,555,565,195	55.3	2,749,261,414	55.2	△ 193,696,219	△ 7.0
	高額療養費	365,935,209	7.9	397,921,723	8.0	△ 31,986,514	△ 8.0
	移送費	0	0.0	0	0.0	0	—
	出産育児諸費	7,967,570	0.2	9,146,710	0.2	△ 1,179,140	△ 12.9
	葬祭諸費	3,200,000	0.1	3,100,000	0.1	100,000	3.2
	小計	2,932,667,974	63.5	3,159,429,847	63.4	△ 226,761,873	△ 7.2
拠出金	老人保健拠出金	16,303	0.0	20,749	0.0	△ 4,446	△ 21.4
	共同事業拠出金	1,023,478,948	22.2	1,085,236,891	21.8	△ 61,757,943	△ 5.7
	小計	1,023,495,251	22.2	1,085,257,640	21.8	△ 61,762,389	△ 5.7
その他の経費	後期高齢者支援金等	450,787,817	9.8	478,524,118	9.6	△ 27,736,301	△ 5.8
	前期高齢者納付金等	321,886	0.0	321,038	0.0	848	0.3
	保健事業費	38,612,321	0.8	35,665,602	0.7	2,946,719	8.3
	諸支出金	1,694,993	0.0	30,918,915	0.6	△ 29,223,922	△ 94.5
	基金積立金	356,358	0.0	500,969	0.0	△ 144,611	△ 28.9
	介護納付金	154,553,265	3.3	176,333,954	3.5	△ 21,780,689	△ 12.4
	物件費	15,747,734	0.3	14,848,964	0.3	898,770	6.1
小計	662,074,374	14.3	737,113,560	14.8	△ 75,039,186	△ 10.2	
合計		4,618,237,599	100.0	4,981,801,047	100.0	△ 363,563,448	△ 7.3

### 3 介護保険事業特別会計

#### (1) 決算の概要

##### ① 歳入決算に関する事項

予算現額3,950,203,000円、調定額4,018,026,518円、収入済額3,986,133,427円、収入未済額26,249,871円、不納欠損額5,643,220円となり、収入比率では、予算に対し100.9%、調定に対し99.2%となっている。不納欠損については、144件であり内容確認の結果、生活困窮、納付拒否、所在不明、本人死亡、生活保護によりやむをえないものと認められる(第13表及び資料2参照)。

第13表 歳入決算総括表(介護保険事業特別会計)

(単位：円，%)

科 目	予算現額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収入比率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 保 険 料	762,933,000	793,160,560	771,266,730	8,333,730	101.1	97.2
2 使用料及び 手数料	1,000	71,900	71,900	70,900	7,190.0	100.0
3 国庫支出金	944,936,000	981,154,394	981,154,394	36,218,394	103.8	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,053,623,000	1,043,882,415	1,043,882,415	△ 9,740,585	99.1	100.0
5 県 支 出 金	562,906,000	564,304,646	564,304,646	1,398,646	100.2	100.0
6 財 産 収 入	197,000	133,042	133,042	△ 63,958	67.5	100.0
7 繰 入 金	556,889,000	556,786,500	556,786,500	△ 102,500	100.0	100.0
8 繰 越 金	66,733,000	66,731,773	66,731,773	△ 1,227	100.0	100.0
9 諸 収 入	1,985,000	11,801,288	1,802,027	△ 182,973	90.8	15.3
計	3,950,203,000	4,018,026,518	3,986,133,427	35,930,427	100.9	99.2

第14表 歳入決算の前年度比較表(介護保険事業特別会計)

(単位：円, %)

科 目	平成28年度		平成27年度		増 加 額 (A-B)=C	増 加 率 C/B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1 保 険 料	771,266,730	19.3	762,746,966	19.5	8,519,764	1.1
2 使用料及び 手 数 料	71,900	0.0	47,600	0.0	24,300	51.1
3 国庫支出金	981,154,394	24.6	963,265,872	24.7	17,888,522	1.9
4 支 払 基 金 交 付 金	1,043,882,415	26.2	1,038,233,168	26.6	5,649,247	0.5
5 県 支 出 金	564,304,646	14.2	556,474,292	14.2	7,830,354	1.4
6 財 産 収 入	133,042	0.0	82,425	0.0	50,617	61.4
7 繰 入 金	556,786,500	14.0	548,576,000	14.0	8,210,500	1.5
8 繰 越 金	66,731,773	1.7	33,441,486	0.9	33,290,287	99.5
9 諸 収 入	1,802,027	0.0	4,155,060	0.1	△ 2,353,033	△ 56.6
計	3,986,133,427	100.0	3,907,022,869	100.0	79,110,558	2.0

② 歳出決算に関する事項

予算現額3,950,203,000円、支出済額3,884,815,174円、不用額65,387,826円、  
執行率98.3%、不用額比率1.7%となっている(第15表参照)。

③ 実質収支額

実質収支額((歳入総額3,986,133,427円－歳出総額3,884,815,174円)－翌年  
度へ繰越すべき財源0円)は、101,318,253円である。

④ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額101,318,253円－前年度の実質収支額  
66,731,773円)は、34,586,480円である。

第15表 歳出決算総括表(介護保険事業特別会計)

(単位：円, %)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 B/A	不用額比率 D/A
1 総務費	49,999,000	43,811,681	0	6,187,319	87.6	12.4
2 保険給付費	3,709,486,000	3,669,930,455	0	39,555,545	98.9	1.1
4 基金積立金	36,920,000	36,857,381	0	62,619	99.8	0.2
5 地域支援費 事業費	122,989,000	103,472,183	0	19,516,817	84.1	15.9
7 諸支出金	30,809,000	30,743,474	0	65,526	99.8	0.2
計	3,950,203,000	3,884,815,174	0	65,387,826	98.3	1.7

第16表 性質別歳出決算の前年度比較表(介護保険事業特別会計)

(単位：円, %)

区 分		平成28年度		平成27年度		増加額 (A-B)=C	増加率 C/B
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
義務的経費	人件費	35,973,007	0.9	22,823,024	0.6	13,149,983	57.6
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	35,973,007	0.9	22,823,024	0.6	13,149,983	57.6
保険給付費	居宅介護サービス給付費	1,380,178,844	35.5	1,462,739,640	38.1	△ 82,560,796	△ 5.6
	施設介護サービス給付費	1,292,986,163	33.3	1,296,141,239	33.8	△ 3,155,076	△ 0.2
	福祉用具購入費	3,810,022	0.1	3,047,766	0.1	762,256	25.0
	住宅改修費	12,104,962	0.3	9,048,002	0.2	3,056,960	33.8
	居宅介護サービス計画給付費	152,538,766	3.9	139,509,925	3.6	13,028,841	9.3
	地域密着型介護サービス給付費	422,215,300	10.9	346,477,847	9.0	75,737,453	21.9
	介護予防サービス等給付費	135,661,281	3.5	163,597,043	4.3	△ 27,935,762	△ 17.1
	高額介護サービス等	73,089,679	1.9	72,341,127	1.9	748,552	1.0
	審査支払手数料	4,505,259	0.1	4,507,519	0.1	△ 2,260	△ 0.1
	特定入所者介護サービス等費	180,236,860	4.6	190,338,428	5.0	△ 10,101,568	△ 5.3
	高額医療合算介護サービス等費	12,603,319	0.3	11,678,828	0.3	924,491	7.9
	小計	3,669,930,455	94.5	3,699,427,364	96.3	△ 29,496,909	△ 0.8
拠出金	財政安定化基金	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	基金積立金	36,857,381	0.9	25,442,735	0.7	11,414,646	44.9
	物件費	111,310,857	2.9	76,541,536	2.0	34,769,321	45.4
	諸支出金	30,743,474	0.8	16,056,437	0.4	14,687,037	91.5
	小計	178,911,712	4.6	118,040,708	3.1	60,871,004	51.6
合計		3,884,815,174	100.0	3,840,291,096	100.0	44,524,078	1.2

#### 4 介護サービス事業特別会計

##### (1) 決算の概要

###### ① 歳入決算に関する事項

予算現額24,480,000円、調定額32,585,209円、収入済額32,585,209円、収入比率では、予算に対し133.1%、調定に対し100.0%となっている(第17表参照)。

第17表 歳入決算総括表(介護サービス事業特別会計)

(単位：円, %)

科 目	予算現額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収入比率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 サービス収入	10,950,000	18,989,600	18,989,600	8,039,600	173.4	100.0
2 繰 入 金	12,315,000	12,315,000	12,315,000	0	100.0	100.0
3 繰 越 金	1,215,000	1,214,369	1,214,369	△ 631	99.9	100.0
4 諸 収 入	0	66,240	66,240	66,240	-	100.0
計	24,480,000	32,585,209	32,585,209	8,105,209	133.1	100.0

###### ② 歳出決算に関する事項

予算現額24,480,000円に対し、支出済額24,062,003円、不用額417,997円、執行率98.3%、不用額比率1.7%となっている(第18表参照)。

###### ③ 実質収支額

実質収支額((歳入総額32,585,209円－歳出総額24,062,003円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、8,523,206円である。

###### ④ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額8,523,206円－前年度の実質収支額1,214,369円)は、7,308,837円である。

第18表 歳出決算総括表(介護サービス事業特別会計)

(単位：円, %)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	繰 越 額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率	不用額比率
					B/A	D/A
1 総 務 費	249,000	26,319	0	222,681	10.6	89.4
2 事 業 費	23,016,000	22,821,315	0	194,685	99.2	0.8
3 諸 支 出 金	1,215,000	1,214,369	0	631	99.9	0.1
計	24,480,000	24,062,003	0	417,997	98.3	1.7

第19表 性質別歳出決算の前年度比較表(介護サービス事業特別会計)

(単位：円, %)

区 分		平成28年度		平成27年度		増加額	増加率
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	(A-B)=C	C/B
義務的経費	人件費	2,857,015	11.9	4,070,884	11.0	△ 1,213,869	—
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	2,857,015	11.9	4,070,884	11.0	△ 1,213,869	—
事業費	介護予防事業費	19,964,300	83.0	27,782,400	75.3	△ 7,818,100	△ 28.1
	小計	19,964,300	83.0	27,782,400	75.3	△ 7,818,100	△ 28.1
その他の経費	基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
	物件費	26,319	0.1	1,805,667	4.9	△ 1,779,348	△ 98.5
	諸支出金	1,214,369	5.0	3,240,103	8.8	△ 2,025,734	△ 62.5
	小計	1,240,688	5.2	5,045,770	13.7	△ 3,805,082	△ 75.4
合計		24,062,003	100.0	36,899,054	100.0	△ 12,837,051	△ 34.8

## 5 後期高齢者医療事業特別会計

### (1) 決算の概要

#### ① 歳入決算に関する事項

予算現額451,603,000円、調定額453,925,829円、収入済額451,887,729円、収入未済額1,565,300円、不納欠損額472,800円となり、収入比率では、予算に対し100.1%、調定に対し99.6%となっている。不納欠損については、12人であり内容確認の結果、死亡、生活困窮、居所不明等やむをえないものと認められる(第20表及び資料2参照)。

第20表 歳入決算総括表(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：円, %)

科 目	予算現額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収入比率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 後期高齢者 医療保険料	271,353,000	278,723,300	276,685,200	5,332,200	102.0	99.3
2 使用料及び 手数料	64,000	38,300	38,300	△ 25,700	59.8	100.0
3 繰 入 金	179,007,000	174,145,635	174,145,635	△ 4,861,365	97.3	100.0
4 繰 越 金	676,000	676,094	676,094	94	100.0	100.0
5 諸 収 入	503,000	342,500	342,500	△ 160,500	68.1	100.0
計	451,603,000	453,925,829	451,887,729	284,729	100.1	99.6

#### ② 歳出決算に関する事項

予算額451,603,000円に対し、支出済額449,719,778円、不用額1,883,222円、執行率99.6%、不用額比率0.4%となっている(第21表参照)。

#### ③ 実質収支額

実質収支額((歳入総額451,887,729円－歳出総額449,719,778円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、2,167,951円である。

④ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額2,167,951円－前年度の実質収支額676,094円)は、1,491,857円である。

第21表 歳出決算総括表(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：円, %)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 B/A	不用額比率 D/A
1 総務費	2,938,000	1,384,043	0	1,553,957	47.1	52.9
2 後期高齢者医療広域連合 納付金	448,115,000	448,022,335	0	92,665	100.0	0.0
3 諸支出金	550,000	313,400	0	236,600	57.0	43.0
計	451,603,000	449,719,778	0	1,883,222	99.6	0.4

第22表 性質別歳出決算の前年度比較表(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：円, %)

区 分		平成28年度		平成27年度		増加額 (A-B)=C	増加率 C/B
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
義務的経費	人件費	0	0.0	0	0.0	0	—
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	後期高齢者医療 広域連合納付金	448,022,335	99.6	435,483,013	99.7	12,539,322	2.9
	物件費	1,384,043	0.3	1,234,586	0.3	149,457	12.1
	諸支出金	313,400	0.1	147,700	0.0	165,700	112.2
	小計	449,719,778	100.0	436,865,299	100.0	12,854,479	2.9
合計		449,719,778	100.0	436,865,299	100.0	12,854,479	2.9

## 6 下水道事業特別会計

### (1) 決算の概要

#### ① 歳入決算に関する事項

予算現額1,109,671,000円、調定額711,730,761円、収入済額711,326,526円、収入未済額83,275円、不納欠損額320,960円となり、収入比率では、予算に対し64.1%、調定に対し99.9%となっている(第23表及び資料2参照)。

第23表 歳入決算総括表(下水道事業特別会計)

(単位：円，%)

科 目	予算現額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収入比率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 分担金及び負担金	1,000	320,960	0	△ 1,000	0.0	0.0
2 使用料及び手数料	4,951,000	5,763,559	5,680,284	729,284	114.7	98.6
3 国庫支出金	470,654,000	271,573,000	271,573,000	△ 199,081,000	57.7	100.0
5 県支出金	16,451,000	13,685,000	13,685,000	△ 2,766,000	83.2	100.0
6 繰入金	106,770,000	101,591,000	101,591,000	△ 5,179,000	95.1	100.0
7 繰越金	18,138,000	20,091,129	20,091,129	1,953,129	110.8	100.0
8 諸収入	13,806,000	13,806,113	13,806,113	113	100.0	100.0
9 市債	478,900,000	284,900,000	284,900,000	△ 194,000,000	59.5	100.0
計	1,109,671,000	711,730,761	711,326,526	△ 398,344,474	64.1	99.9

#### ② 歳出決算に関する事項

予算現額1,109,671,000円、支出済額707,797,036円、翌年度繰越額396,910,000円、不用額4,963,964円、執行率63.8%、不用額比率0.4%となっている(第24表参照)。

#### ③ 実質収支額

実質収支額((歳入総額711,326,526円－歳出総額707,797,036円)－翌年度へ繰越すべき財源963,000円)は、2,566,490円である。

④ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額2,566,490円－前年度の実質収支額1,954,129円)は、612,361円である。

第24表 歳出決算総括表(下水道事業特別会計)

(単位：円, %)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 (A-B-C) D	執 行 率 B/A	不 用 額 比 率 D/A
1 下 水 道 業 道 費	1,013,729,000	611,941,245	396,910,000	4,877,755	60.4	0.5
2 公 債 費	95,942,000	95,855,791	0	86,209	99.9	0.1
計	1,109,671,000	707,797,036	396,910,000	4,963,964	63.8	0.4

この表中の繰越額は、未収入特定財源395,947,000円と翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費繰越額)963,000円の合計である。

## 7 農業集落排水事業特別会計

### (1) 決算の概要

#### ① 歳入決算に関する事項

予算現額285,070,000円、調定額282,281,096円、収入済額281,664,001円、収入未済額617,095円、不納欠損額0円となり、収入比率では、予算に対し98.8%、調定に対し99.8%となっている(第25表及び資料2参照)。

第25表 歳入決算総括表(農業集落排水事業特別会計)

(単位：円，%)

科 目	予算現額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収入比率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 分担金及び負担金	1,200,000	1,330,910	1,330,910	130,910	110.9	100.0
2 使用料及び手数料	46,482,000	48,191,630	47,574,535	1,092,535	102.4	98.7
3 繰入金	217,354,000	211,733,000	211,733,000	△ 5,621,000	97.4	100.0
4 繰越金	9,701,000	9,779,346	9,779,346	78,346	100.8	100.0
5 諸収入	3,433,000	4,346,210	4,346,210	913,210	—	100.0
6 市債	6,900,000	6,900,000	6,900,000	0	—	—
計	285,070,000	282,281,096	281,664,001	△ 3,405,999	98.8	99.8

#### ② 歳出決算に関する事項

予算現額285,070,000円、支出済額279,245,433円、不用額5,824,567円、執行率98.0%、不用額比率2.0%となっている(第26表参照)。

#### ③ 実質収支額

実質収支額((歳入総額281,664,001円－歳出総額279,245,433円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、2,418,568円である。

④ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額2,418,568円－前年度の実質収支額79,346円)は、2,339,222円である。

第26表 歳出決算総括表(農業集落排水事業特別会計)

(単位：円, %)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 B/A	不用額比率 D/A
1 農業集落排水事業費	120,839,000	115,120,327	0	5,718,673	95.3	4.7
2 公債費	164,231,000	164,125,106	0	105,894	99.9	0.1
計	285,070,000	279,245,433	0	5,824,567	98.0	2.0

## 8 財産の状況

財産に関する調書に記載された財産の当年度における異動及び当年度末現在高の状況は、以下のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ① 土地及び建物

##### ア 土地

第27表 土地増減状況(地積)

(単位:㎡)

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中増減高			平成28年度末 現 在 高	
		増	減	差引増減		
本 庁 舎	22,971	2,262	0	2,262	25,233	
そ の 他 の 行 政 機 関	警察(消防)施設	3,833	1,990	0	1,990	5,823
	その他の施設	40,680	25,717	0	25,717	66,397
公 共 用 財 産	学 校	201,169	0	8,963	△ 8,963	192,206
	公 営 住 宅	109,605	0	8,831	△ 8,831	100,774
	公 園	329,680	199,910	0	199,910	529,590
	その他の施設	655,868	0	145,514	△ 145,514	510,354
山 林	10,863,553	0	1,131,542	△ 1,131,542	9,732,011	
そ の 他	641,364	1,684,597	4,455	1,680,142	2,321,506	
合 計	12,868,723	1,914,476	1,299,305	615,171	13,483,894	

注 「平成28年度中増減高」の「増」及び「減」欄中の地積は、それぞれの積上げ累計である。今年度、固定資産台帳を整備して、区分の錯誤を精査し、明瞭化した面積が計上されたものである。

固定資産台帳の整備により平成27年度決算書との錯誤が整理された。

区分別の主な異動は、次のとおりである。

本庁舎は、ひとの駅さんぼんまつ事業用地を購入したことにより増加した。

その他の行政機関の警察(消防)施設は、白鳥第4分団や大内第5分団に関連する土地を区分変更して台帳整理したことにより増加した。

その他の行政機関のその他施設は、雨水ポンプ場施設や汚水処理施設に関連する土地を区分変更して台帳整理したことにより増加した。

公共用財産の学校は、大内学校再編用地のうち大内小学校用地以外の土地を区分変更して台帳整理したことにより減少した。

公共用財産の公営住宅は、小磯団地の用途廃止等により区分変更して減少した。

公共用財産の公園は、北山森林公園や宮奥の森公園等を区分変更して増加した。

公共用財産のその他施設は、公園に区分変更した面積により減少した。

山林は、地番が特定できない等の不明瞭な面積が削除された結果、面積が減少した。

その他の区分の内容としては、山林区分であった不明瞭な面積や小磯団地の区分変更や民間の土地の寄附受納により増加して、旧三本松幼稚園用地、河川用地、引田分譲地の売却により減少したが増加の値には、及ばない。

イ 建物

第28表 建物増減状況(延面積)

(単位:㎡)

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中増減高			平成28年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
本 庁 舎	10,541	0	1,611	△ 1,611	8,930
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 ( 消 防 ) 施 設	1,711	137	137	1,848
	その他の施設	3,192	1,159	1,159	4,351
公共用財産	学 校	57,951	3,232	3,232	61,183
	公 営 住 宅	28,456	4,692	509	32,639
	公 園	6,625	4,232	4,232	10,857
	その他の施設	54,187	22,665	271	76,581
そ の 他	7,944	0	4,328	△ 4,328	3,616
合 計	170,607	36,117	6,719	29,398	200,005

注 「平成28年度中増減高」の「増」及び「減」欄中の面積は、それぞれの積上げ累計である。今年度、固定資産台帳を整備して、区分の錯誤を精査し、明瞭化した面積が計上されたものである。

固定資産台帳の整備により平成27年度決算書との錯誤が整理された。

区分別の主な異動は、次のとおりである。

本庁舎は、引田支所で一括計上されていた公民館部分が、公共用財産のその他施設に区分変更したことにより面積が減少した。

その他の行政機関の警察(消防)施設は、宮脇消防組屯所や大内第3分団車庫(国安)が、その他の区分から台帳整理により変更増加した。

その他の行政機関のその他施設は、雨水ポンプ場施設や簡易給水施設や排水機場ポンプ室や情報通信基盤のセンターが、その他の区分から台帳整理により変更増加した。

公共用財産の学校は、学校体育館で市民に利用を開放した施設の面積が区分変更で増加した。

公共用財産の公営住宅は、団地の集会施設の面積が区分変更で増加し、山の上、水入、大谷、中筋南、町田団地の一部の棟は除却されて減少した。

公共用財産の公園は、とらまる公園内の施設の面積が区分変更で増加した。

公共用財産のその他施設には、旧引田小学校跡地に建設された引田多目的施設の新築と大内野球場の観覧席、各施設の駐輪場、雇用促進住宅引田宿舍等の面積の区分変更とで増加した。

その他の区分の減少には、旧三本松幼稚園の園舎の売却による面積の減少と公共用財産のその他施設に区分変更により面積が減少した。

② 山林

第29表 山林面積増減状況

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分		平成27年度末 現 在 高	平成28年度中増減高			平成28年度末 現 在 高
			増	減	差引増減	
所 有	所 有	5,162,143	0	1,131,542	△ 1,131,542	4,030,601
	分 収	5,701,410	0	0	0	5,701,410
分 収		2,254,070	0	0	0	2,254,070
その他の権原によるもの		15,375	0	0	0	15,375
合 計		13,132,998	0	1,131,542	△ 1,131,542	12,001,456

山林面積の減は、固定資産台帳整備で、不明瞭な面積が削除されている。

第30表 立木の推定蓄積量増減状況

区 分		単 位	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中 増 減 高	平成28年度末 現 在 高
所 有	所 有	m <sup>3</sup>	47,575	0	47,575
	分 収	m <sup>3</sup>	49,977	0	49,977
分 収		m <sup>3</sup>	10,097	0	10,097
その他の権原によるもの		m <sup>3</sup>	0	0	0
合 計		m <sup>3</sup>	107,649	0	107,649

立木の推定蓄積量は前年度と同量である。

③ 動産、有価証券及び出資による権利

第31表 動産、有価証券及び出資による権利状況

区 分		単 位	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中 増 減 高	平成28年度末 現 在 高
動 産	浮棧橋	個	71	0	71
有価証券	株 券	円	11,350,000	0	11,350,000
出資による権利		円	521,828,820	0	521,828,820

動産の浮棧橋、有価証券、並びに出資による権利は、いずれも前年度と同額である。

(2) 物品

第32表 物品の保有状況

区 分	単 位	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中 増 減 高	平成28年度末現 在 高
車 両 類	台	114	△ 8	106

車両類は、平成28年度中2台新規に購入したが、10台廃車したため、差し引き106台となっている。

(3) 債権

第33表 債権の状況

区 分	単 位	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中 増 減 高	平成28年度末現 在 高
債 権	円	207,278,424	△ 25,973,202	181,305,222

債権は、当年度末181,305,222円で、前年度末に比べ25,973,202円減少している。これは地域総合整備資金貸付金24,716,000円と住宅新築資金等貸付金1,241,700円と災害援護資金貸付金15,502円が、それぞれ償還されて減少したものである。

(4) 基金

第34表 基金の状況

区 分	単 位	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中 増 減 高	平成28年度末現 在 高
基 金	円	6,577,654,488	1,524,937,486	8,102,591,974

基金は、当年度末8,102,591,974円で、前年度末に比べ1,524,937,486円増加している。詳細については、「第6 基金の運用状況」の項目において述べる。

## 9 審査意見

### (1) 全会計(一般会計及び特別会計)の決算について

一般会計及び特別会計を合わせた決算額総額は、歳入が 27,773,649 千円、歳出 25,984,909 千円で前年度と比べると、歳入は、739,969 千円(2.74%)増加し、歳出も 539,269 千円(2.12%)の増加となっている。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、1,788,740 千円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 49,084 千円を差し引いた実質収支は、1,739,656 千円の黒字となっている。この実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれているため、本年度の実質収支に含まれている前年度の実質収支を差し引いた1か年の収支、すなわち単年度収支は、282,741 千円の黒字である。各会計別の単年度収支は、一般会計は赤字、全ての特別会計は黒字となっている。

また、平成 28 年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債の現在高は、17,384,844 千円で、前年度末に比べ 497,943 千円(2.95%)増加している。これは、当年度に一般会計普通債、特別会計下水道事業債の市債発行額が、元金償還額を上回ったためである。

市債の元利償還額は、元金 1,690,557 千円と利子 155,574 千円とを合わせて 1,846,131 千円で、前年度に比べ 149,018 千円(8.8%)増加している。市債の増加は、財政を圧迫する要因であるので、引き続き起債依存度を極力抑え、適正な市債管理に努められたい。

なお、今回の決算審査での共通の着目点として聴取した項目、また聴取の段階で気づいた留意すべき事項について説明しておく事項は、次の記述のとおりである。

#### ① 収入未済額について

自主財源の根幹である市税を始めとする収入確保は健全な市財政運営上、極めて重要であることから、収入未済額についてそれを減少させることは公平性の原則からも行政の責務である。

資料2の表を見てみると、前年度と比較した場合、収入未済額の現年度(過年度)は総額で 9,189,923 円の減少となっており、また滞納繰越分においても同様に 43,176,358 円の減少となっている。この結果、収入未済額の縮減につながったことは評価するが、その額は、依然として多額にのぼっている。

昨今の厳しい経済・雇用情勢の中、生活困窮等によって徴収業務においては、さまざまな困難を伴うと思われるが、収入未済額の整理解消は、市民の負担の公平と財源確保の観点から極めて重要な課題といえる。

本市では、債権の管理は地方自治法 231 条の 3、同法 240 条及び同施行令 171

条等の規定に基づいて適正な管理が各担当課において行われているが、市で抱えている債権を組織的横断的に把握し、その管理のバランスを調整することはされていない。

今後とも、効率的、効果的な債権回収を推進して、徴収率の向上に努めていただきたい。

## ② 不納欠損について

当年度における不納欠損額は、資料2の表からわかるように総額 41,536,317 円、前年度と比較して 2,637,142 円減少している。

債権管理では、債権の回収に努めることはもとより、回収の見込みがないと判断されるものについては、公正かつ適正に公債権に係る不納欠損処理及び私債権に係る権利放棄の手続きを行い、適宜適切な債権管理に努めて行くことが大切である。

なお、債権管理についての意見を次に述べる。

### ア 債権管理の課題と対策について

自治体の債権管理上の課題として、「債権管理に関する根拠条項の複雑さ」、「各担当課による債権のタテワリ管理」、「民法が適用される私法上の債権放棄の困難さ」等が挙げられているが、本市においても同様である。

最近は、こうした課題解決のために債権管理条例を制定するとともに債権管理マニュアルも作成するなど、債権管理の適正化に取り組み成果を挙げる自治体の事例が全国に見られるようになってきている。

地域主権時代においては、自治体の債権管理は、自治体が責任を持って適切に行う必要があると思われる。本市においても、債権管理条例の制定を視野に入れ、先進自治体の事例を研究されてはどうかと思われる。

## ③ 歳出決算額の不用額について

### ア 現年度予算について

資料3は、歳出決算額において細節で 100 万円以上の不用額が発生したものについて、各課(局)において聴取した説明内容を踏まえて「款一項一目一節」の順序で取りまとめた表である。原因として多かったのは、支払い想定期間(1月から3月までの間)における見込み額(不足が生じないよう考慮された金額)と実支払い額との差額が生じたものなどで、不用額は、いずれもやむをえないものと認めらる。

なお、厳しい財政状況の中にあつては、毎年度、多額の不用額が発生しており、予算計上に当たり前年度以前の実績の推移も検討材料に加えて、予算を精査して、不用額を少なくするよう努力してもらいたい。

#### イ 平成27年度繰越明許予算について

決算年度における繰越事業はいずれも繰越明許費であるが、繰越事業は、繰越限度額を3月議会の定例会に上程され、その後、前年度末の3月31日現在の繰越額を確定し、繰越明許費繰越計算書の報告が当年度の6月議会の定例会に上程(報告)されている。この繰越明許費分は、前年度の繰越事業であるため、当年度の当初予算冊子「一般会計・特別会計予算書」中には計上されないものの、当年度の決算においては冊子「一般会計・特別会計歳入歳出決算書」中に、現年度予算と共にそれが含まれて決算計上されている。このため、繰越事業に係る不用額を明らかにするため、資料3中、「不用額」欄中( )内で平成27年度繰越事業分に係る不用額(内数)を示し、加えて資料5において平成27年度繰越事業決算状況表を付した。

平成27年度繰越事業決算状況表において、平成27年度から平成28年度への繰越額は1,062,188,000円であり、当年度決算額は998,280,493円、不用額は63,907,507円となった。不用額の発生は、予算執行に支障をきたさないよう配慮されたケースなどであり、かつ、繰越明許予算を減額補正することが不可能なことから、やむをえないものと認められた。なお、前述の現年度予算の場合と同様に繰越額の算定に当たっては積算を精査し不用額を少なくするよう努力してもらいたい。

#### ④ その他決算審査事項について

毎月の例月出納検査での積み重ねの中で、最終的な当該年度決算関係書類に基づいて、聴取等により計数、内容等の審査を行うとともに、定期監査等での監査結果の状況も参考にしながら総括的に決算審査を行ったものである。財務に関する事務等については、これまで定期監査等を通して、指摘や意見を述べてきたとおりである。

#### (2) 香川県内の市町平均との比較(平成27年度普通会計決算)

本市の財政状況を客観的に把握するための一つ的手段として、他団体との比較可能な指標をもって検証してみることは必要であると思われる。総務省において、公開されている地方財政状況調査関係資料からデータ抽出し比較を行ってみる。

ここで公表されている決算状況は、普通会計に係るものである。

主要財政指標(財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率及び将来負担比率)は、次の表のとおりである。

第35表 香川県内の市町平均における主要財政指標の比較表

区 分	財政力指数	経常収支 比 率	実質公債費 比 率	将来負担 比 率
東かがわ市 (平成27年度)	0.46	86.7	2.6	—
香川県内の市町平均 (平成27年度)	0.50	86.2	6.5	59.9

#### ア 財政力指数

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

本市の場合、県内市町平均値より、0.04 ポイント低くなっている。今後とも自主財源の確保に努めていく必要がある。

#### イ 経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、毎年度経常的に収入とされる一般財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当されたものが占める割合で、「地方財政のエンゲル係数」とも表現される。新たな投資的経費を支出できるゆとり度を表しているといえる。概ね 70%~80%が妥当な数値とされているが、本市の場合、県内市町平均値を 0.5 ポイント上回り、財政の硬直化が見られる。

公債費の減少とともに経常経費の節減に努めてきたが、今後も行政改革への取組みを通じて、経常経費の節減に努めていただきたい。

#### ウ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。18%以上の団体は、地方債の発行に際し、都道府県の許可が必要となる。

本市の場合、県内市町平均値を、3.9 ポイント下回った。引き続き公債費負担の適正化を図っていく必要がある。

#### エ 将来負担比率の状況

本市の将来負担比率は、高金利債の繰上償還や充当可能基金の増加等に伴

いマイナスとなっている。県内市町平均値は、59.9 である。

この比率が高いと、将来的に財政が圧迫される可能性が高くなる。今後とも将来負担を考慮した財政運営が望まれる。

### (3) 課題と今後のその対応

当年度においては、歳入歳出額とも前年度に比べ増加している。これは、ふるさと納税による寄付金の増大とこれに伴う物件費や地域振興基金の積立によるものである。財政状況は、前年度に比べ市債の現在高が増加(2.95%)しているものの、減債基金や地域振興基金により基金保有現在高が増加(23.2%)している。財務内容の分析からして、総合的な判断としては安定しているといえる。ただし、当年度における単年度収支額についていえば、一般会計は、赤字であり、注意を払っておく必要がある。

こうした状況のもと、歳入については、ふるさと納税による寄付金が増加したが、市税収入が前年度に比べ減少(8.6%)しており、景気は全体的に依然として厳しい状況が続いている。市税のうち特に法人税収入の減少が大きく影響している。

また、国からの地方交付税等の動向も不透明であるなど厳しい状況にあることに変わりはない。こうしたことから本市では、より確実に堅実な財政運営が求められる。

今後の行財政運営にあたっては、前述したように収入未済額や不納欠損の課題解消などの歳入確保策を着実に講じていく必要がある。

一方、歳出については、義務的経費の割合が高く、やや硬直化の傾向にあるため経常経費の節減に努めるとともに、施策の選択と集中を一層徹底して進め、当面の収支均衡を図ることはもとより、社会情勢の変化や国又は県の動向を的確にとらえ、バイオマスボイラー導入事業にみる竹炭の新たなニーズを掘り起こしたように、本市の社会資源を活用していく創意と工夫を重ねていただき、様々な有利な政策手法や財政手法を取り入れ、適正な施策や事業の遂行に期するよう努めていただきたい。

今後、さらに地域主権・地方分権が進められていく中においては、時代や住民の要請に応じた施策・事業に積極的に取り組むことが求められ、各種施策・事業の効率化と、将来にわたり持続可能な健全財政を目指して、住民福祉増進の原則(地方自治法第1条の2の1項)、効率的行政の原則(地方自治法第2条14項)に努め、より効果的な行財政運営を積極的に推進されるよう望むものである。

終わりに、違法又は不当な行為を防止する上でも法令遵守を心がけ、事務事業遂行に当たっては、正確性、合規性、経済性、効率性及び有効性の視点を持ち、また、本市の組織においては、今後とも内部統制の推進を図っていただきたい。

## 第6 基金の運用状況

審査に付された平成28年度の基金は、設置目的に従い適正に運用されており、その運用状況は妥当であると認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

第36表 基金状況表

(単位:円)

基金の名称	前年度末 現在高 A	決算年度中増減高			決算年度末 現在高 (A+D)=E
		積立金 B	取り崩し額 C	差引 (B-C)=D	
財政調整基金	3,333,702,642	4,682,385	0	4,682,385	3,338,385,027
減債基金	775,999,813	658,075,811	0	658,075,811	1,434,075,624
地域福祉基金	612,797,790	0	0	0	612,797,790
中山間ふるさと・ 水と土保全対策基金	20,000,000	0	0	0	20,000,000
図書館蔵書 整備基金	16,013,248	37,133	0	37,133	16,050,381
国民健康保険 財政調整積立基金	263,325,441	356,358	180,000,000	△ 179,643,642	83,681,799
介護保険 財政調整基金	84,853,528	36,857,381	6,835,000	30,022,381	114,875,909
農業振興基金	2,736,662	0	2,484,000	△ 2,484,000	252,662
土地開発基金	370,000,000	41,302,290	41,302,290	0	370,000,000 (49,885,810)
奨学金貸付基金	265,682,400	12,031,301	11,937,550	93,751	265,776,151 (115,443,951)
国民健康保険高額療養費 等資金貸付基金	13,000,000	132,000	132,000	0	13,000,000 (12,311,000)
とらまる公園体育館基金	100,675,583	232,822	0	232,822	100,908,405
健やか子ども基金	17,776,682	44,441	3,864,000	△ 3,819,559	13,957,123
地域振興基金	701,090,699	1,017,565,469	0	1,017,565,469	1,718,656,168
学校教育施設整備基金	0	174,935	0	174,935	174,935
計	6,577,654,488	1,771,492,326	246,554,840	1,524,937,486	8,102,591,974 (7,631,456,584)

注 「奨学金貸付基金」及び「国民健康保険高額療養費等資金貸付基金」について、「決算年度中増減高」の「積立金」及び「取り崩し額」欄中の数値は、それぞれ現金と貸付金に区分し算定した金額である。()は、年度末時点の現金預金残高である。

上記の基金において、総額では積立金1,771,492,326円が、取り崩し額の246,554,840円を上回ったため、結果として平成28年度末においては新たな基金の創設などにより前年度末現在高より1,524,937,486円増加した。

地方自治法第241条による基金の運用状況は、第36表基金状況表に記載されたとおりの基金を保有し、決算年度末現在高は8,102,591,974円である。農業振興基金、奨学金貸付基金及び国民健康保険高額療養費等資金貸付基金については、普通預金[決済専用型]で、その他の基金は定期預金(預入れ期間が6か月又は1年もの)で、また、土地開発基金については両方で、それぞれ管理・運用されている。

## 各基金の状況

### ア 財政調整基金

当年度末現在高は、3,338,385,027円で、前年度末に比べ4,682,385円増加している。これは、財政調整基金利子分4,682,385円を積み立てたことによる。

### イ 減債基金

当年度末現在高は、1,434,075,624円で、前年度末に比べ658,075,811円増加している。こ

の内訳として、剰余金の処分方法を定めた地方財政法第7条の規定による前年度剰余金の

積立分656,700,000円(前年度実質収支額1,313,376,903円×1/2以上を市債の償還財源に

充てるため。)と減債基金利子分1,375,811円の合計658,075,811円を積み立てた。

### ウ 地域福祉基金

当年度末現在高は、612,797,790円で、前年度末と同額である。

### エ 中山間ふるさと・水と土保全対策基金

当年度末現在高は、20,000,000円で、前年度末と同額である。

### オ 図書館蔵書整備基金

当年度末現在高は、16,050,381円で、前年度末に比べ37,133円増加している。増加分は、図書館蔵書整備基金利子分37,133円を積み立てたことによる。

### カ 国民健康保険財政調整積立基金

当年度末現在高は、83,681,799円で、前年度末に比べ179,643,642円減少している。増加分として、国民健康保険財政調整積立基金利子分356,358円を積み立てたが、180,000,000円を取り崩し、国民健康保険特別事業特別会計へ繰入したことにより、この基金は減少となった。

#### キ 介護保険財政調整基金

当年度末現在高は、114,875,909円で、前年度末に比べ30,022,381円増加している。増加分として、前年度繰越金の剰余分36,724,339円と介護保険財政調整基金利子分133,042円の合計36,857,381円を積み立てたが、6,835,000円を取り崩し、介護保険事業特別会計へ繰入した。

#### ク 農業振興基金

当年度末現在高は、252,662円で、前年度末に比べ2,484,000円減少している。減少分は、2,484,000円を取り崩し、大内堆肥センター整備工事費へ充当している。

この基金については、今後、積み立てることも設立の経緯からも困難であるとの認識の中では、基金の廃止も見据えた検討が必要である。

#### ケ 土地開発基金

当年度末現在高は、370,000,000円で、前年度末と同額である。

#### コ 奨学金貸付基金

当年度末現在高は、265,775,151円で、前年度末に比べ93,751円増加している。

貸付においては、大半は、計画的に納付されているが、年度末時点で、11名(1,982,299円)の収入未済額がある。

再度、債務者に対し電話、督促書の発送、保証人への依頼等を実施して、早期の完納してもらえるよう一層の努力を求める。

#### サ 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

当年度末現在高は、13,000,000円で、前年度末と同額である。

貸付においては、1件金額689,000円の収入未済額がある。この債権者は、死亡しており、担当課で相続人調査を進めたが、親類縁者も絶縁状態であるため、当該債務に対する「限定承認」を行い債権放棄の取扱にも困難を極めている。全庁的な取組みとして、統一的な運用ルールをつくり、対処していく必要がある。

#### シ とらまる公園体育館基金

当年度末現在高は100,908,405円で、前年度末に比べ232,822円増加している。増

加分は、とらまる公園体育館基金利子分232,822円を積み立てたことによる。

#### ス 健やか子ども基金

当年度末残高は、13,957,123円で、前年度末に比べ3,819,559円減少している。減

少分として、基金利子分44,441円を積み立てたが、3,864,000円を取り崩し、縁むす

び事業に1,920,000円、子育て応援サイト運営事業に1,944,000円措置された。

#### セ 地域振興基金

東かがわ市地域振興基金条例を平成27年度から制定して基金を開始し、当年度末残高は、1,718,656,168円で、前年度に比べ1,017,565,469円増加している。増加分として、合併特例債分500,000,000円とふるさと納税分516,683,408円と基金利子分882,061円の合計1,017,565,469円を積み立てたことによる。

#### ソ 学校教育施設整備基金

幼保一元化政策により旧三本松幼稚園を閉園したことにより残存する施設を整備するための基金を積み立てていく「東かがわ市学校教育施設整備基金条例」を当年度から制定して期間限定での基金積立を開始した。

当年度末の基金積立の残高は、174,935円である。

# 決算審査資料

## 決算審査資料

### 資料1

## 歳入歳出決算

### (1) 歳入

会計名	項目	予算現額	調定額	収入済額	
				金額	収入率
一般会計		17,695,356,000	17,562,412,197	17,362,763,337	98.86
特別会計	国民健康保険	4,964,334,000	5,094,770,244	4,947,288,898	97.11
	介護保険	3,950,203,000	4,018,026,518	3,986,133,427	99.21
	介護サービス	24,480,000	32,585,209	32,585,209	100.00
	後期高齢者医療	451,603,000	453,925,829	451,887,729	99.55
	下水道	1,109,671,000	711,730,761	711,326,526	99.94
	農業集落排水	285,070,000	282,281,096	281,664,001	99.78
歳入合計		28,480,717,000	28,155,731,854	27,773,649,127	98.64

注 特別会計の各会計名は、表記の名称以下「事業特別会計」を省略している。

### (2) 歳出

会計名	項目	予算現額	支出済額	
			金額	執行率
一般会計		17,695,356,000	16,021,032,113	90.54
特別会計	国民健康保険	4,964,334,000	4,618,237,599	93.03
	介護保険	3,950,203,000	3,884,815,174	98.34
	介護サービス	24,480,000	24,062,003	98.29
	後期高齢者医療	451,603,000	449,719,778	99.58
	下水道	1,109,671,000	707,797,036	63.78
	農業集落排水	285,070,000	279,245,433	97.96
歳出合計		28,480,717,000	25,984,909,136	91.24

注 特別会計の各会計名は、表記の名称以下「事業特別会計」を省略している。

総括表

(単位:円, %)

不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
19,105,137	180,543,723	16,741,672,054	621,091,283	3.71
15,944,200	131,537,146	5,054,683,854	△ 107,394,956	△ 2.12
5,643,220	26,249,871	3,907,022,869	79,110,558	2.02
0	0	38,113,423	△ 5,528,214	△ 14.50
472,800	1,565,300	437,541,393	14,346,336	3.28
320,960	83,275	574,874,347	136,452,179	23.74
0	617,095	279,771,716	1,892,285	0.68
41,486,317	340,596,410	27,033,679,656	739,969,471	2.74

(単位:円, %)

翌年度繰越額		不用額	前年度決算額	対前年度	
繰越明許費	事故繰越			増減額	増減率
698,639,000	0	975,684,887	15,325,008,151	696,023,962	4.54
0	0	346,096,401	4,981,801,047	△ 363,563,448	△ 7.30
0	0	65,387,826	3,840,291,096	44,524,078	1.16
0	0	417,997	36,899,054	△ 12,837,051	△ 34.79
0	0	1,883,222	436,865,299	12,854,479	2.94
396,910,000	0	4,963,964	554,783,218	153,013,818	27.58
0	0	5,824,567	269,992,370	9,253,063	3.43
1,095,549,000	0	1,400,258,864	25,445,640,235	539,268,901	2.12

## 資料2 収入未済額（現年度（過年度）分、滞納繰越分）と不納欠損額

（単位：円）

区 分	収入未済額等		区 分	収入未済額等			
	平成28年度	平成27年度		平成28年度	平成27年度		
市民税 (個人)	現年	16,778,634	17,774,386	住宅新築資金 等貸付金償還 金	現年	0	0
	滞納	37,165,186	44,125,497		滞納	9,106,881	10,498,881
	欠損	4,802,348	5,420,943		欠損	0	0
市民税 (法人)	現年	828,600	975,000	災害援護資金 貸付金償還金	現年	0	0
	滞納	3,412,900	4,930,137		滞納	137,922	153,424
	欠損	1,170,537	4,003,800		欠損	0	0
固定資産税	現年	23,791,500	24,345,300	生活保護費被 保護者扶助費 返還金	現年	73,338	2,719,215
	滞納	60,157,756	74,186,884		滞納	3,495,446	1,191,231
	欠損	11,200,452	11,634,140		欠損	0	85,984
軽自動車税	現年	4,164,500	2,559,500	児童扶養手当 扶助費返還金	現年	0	7,500
	滞納	5,581,300	5,594,700		滞納	471,090	660,090
	欠損	1,057,700	1,197,579		欠損	0	0
保育料	現年	872,500	931,450	市営住宅明渡 訴訟による損 害賠償金	現年	0	0
	滞納	3,957,600	4,926,000		滞納	2,827,470	2,827,470
	欠損	811,000	480,000		欠損	0	0
放課後児童 クラブ負担金	現年	54,500	24,000	国民健康保 険税	現年	38,203,551	41,066,524
	滞納	91,000	78,000		滞納	92,499,903	112,369,581
	欠損	0	0		欠損	15,944,200	13,988,023
学校給食費 負担金	現年	25,230	29,863	国保一般被保 険者診療報酬 返納金	現年	23,107	203,224
	滞納	12,000	37,051		滞納	249,585	46,361
	欠損	0	0		欠損	0	0
港湾使用料	現年	50,160	59,760	高額療養費資金 貸付金(国保会計 雑入分)	現年	0	0
	滞納	388,090	382,170		滞納	561,000	604,000
	欠損	0	0		欠損	0	0
市営住宅使 用料	現年	2,132,400	2,113,340	介護保険料	現年	8,361,940	8,951,350
	滞納	4,417,520	4,364,920		滞納	7,888,670	7,150,300
	欠損	0	0		欠損	5,643,220	6,260,690
市営住宅駐 車場使用料	現年	94,500	117,650	介護給付費 返納金	現年	0	0
	滞納	211,300	160,850		滞納	9,999,261	10,029,261
	欠損	0	0		欠損	0	0
幼稚園授業 料	現年	0	10,000	後期高齢者 医療保険料	現年	677,900	853,500
	滞納	0	45,100		滞納	887,400	1,381,900
	欠損	45,100	0		欠損	472,800	1,102,300
幼稚園預か り保育料	現年	0	300	下水道事業受 益者負担金	現年	0	0
	滞納	0	18,000		滞納	0	320,960
	欠損	18,000	0		欠損	320,960	0
放課後児童クラブ 保険料個人掛金	現年	800	0	下水道施設 使用料	現年	49,755	94,340
	滞納	0	0		滞納	33,520	0
	欠損	0	0		欠損	0	0
放課後児童クラ ブ(おやつ代)	現年	6,000	0	農業集落排水 施設使用料	現年	426,175	282,460
	滞納	4,500	0		滞納	190,920	192,210
	欠損	0	0		欠損	0	0
し尿収集手 数料	現年	73,600	147,400	高額療養費資金 貸付金(基金分)	現年	0	132,000
	滞納	159,500	138,100		滞納	689,000	689,000
	欠損	0	0		欠損	0	0
土地貸付収 入	現年	0	0	奨学金貸付 (基金分)	現年	532,699	3,013,250
	滞納	0	45,000		滞納	1,449,600	2,075,600
	欠損	0	0		欠損	0	0
収入未済額 現年度(過年度)分 <基金分を含む>					97,221,389	106,411,312	
収入未済額 滞納繰越分 <基金分を含む>					246,046,320	289,222,678	
不納欠損額					41,536,317	44,173,459	
総合計					384,804,026	439,807,449	

注 上記の表において、「現年」とは収入未済額の現年度（過年度）分、「滞納」とは収入未済額の滞納繰越分、「欠損」とは不納欠損の略記である。基金未済額は数字に下線表示している。

(参考:前年度との比較表)

(単位:円,%)

区 分	現年度 (過年度)分計	滞納繰越分計	不納欠損計	合 計
平成27年度収入未済額等(A)	106,411,312	289,222,678	44,173,459	439,807,449
平成28年度収入未済額等(B)	97,221,389	246,046,320	41,536,317	384,804,026
未収入増減額(B)-(A)	△ 9,189,923	△ 43,176,358	△ 2,637,142	△ 55,003,423
増減率 (B)/(A)×100	91.36	85.07	94.03	87.49

## 資料3

歳出決算額の不用額及び主な理由調  
 (一般会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
1	1	1	9	2,977,229	市議会議員視察研修地が近距離であったことから旅費の執行残。
2	1	1	2	1,229,242	緊急対応用の職員給与の執行残。
2	1	1	3	4,131,430	職員手当等の各種手当の執行残額の合計によるもの。
2	1	1	4	2,681,229	職場復帰職員への共済費や時間外手当に伴う共済費の執行残。
2	1	1	11	11,598,628	主に共通物品・複合機パフォーマンスチャージ料の執行残と公用車の燃料費の執行残と公用車車検時の修繕料の執行残。
2	1	1	13	4,704,463	主に弁護士委託料の緊急対応用の予算残と庶務管理システムの執行残。
2	1	5	12	1,448,523	主に普通財産の売払時に不動産事業者に払う媒介手数料の執行残。
2	1	5	13	12,377,327 (7,719,000)	主にデジタル航空写真撮影事業委託料と電子図面化業務委託料と地質調査委託料の入札による執行残。
2	1	5	25	252,418,869	財政調整基金、減債基金等の積立金の残。
2	1	6	8	5,713,136	ふるさと納税事業の贈答品(返礼品)代金の精算残。
2	1	6	11	3,354,058	主に情報通信基盤運営費の各センターの電気代の執行残と白鳥センター内GE-PON及び耐用年数経過による修繕の執行残。
2	1	6	12	1,094,715	ふるさと納税事業の収納手数料の精算残。
2	1	6	13	3,447,566	主に情報通信基盤保守業務、警備保障等の設備維持、IP告知放送システムサーバの更新の各委託料の執行残。
2	1	6	15	10,052,096	告知放送端末新設・撤去工事費の精算残額。
2	1	6	19	6,174,000 (908,760)	主に創生里山活性化事業の補助金の精算残と定住化促進事業補助金の実績精査による精算残。
2	1	7	11	2,227,667	主に庁舎統合による白鳥本庁舎の光熱水費の執行残他、各庁舎での光熱水費の額確定による執行残。
2	1	11	11	2,194,124	主にパソコン機器の消耗品購入費の執行残。
2	1	11	13	13,139,299	主にパソコンのネットワーク強靱化業務における精算残と給付金システムの変更による実績の精算残。
2	1	13	11	1,412,561	主に防犯灯に関する球交換、認識ステッカー印刷、電気代、修繕の執行残。
2	1	13	19	11,439,307	主に、各地区のコミュニティ活性化交付金の精算残。

注 「不用額」欄中( )内金額は、平成27年度繰越事業分に係る不用額(内数)である。

款	項	目	節	不用額	説明
2	1	13	25	45,033,742	地域振興基金への積立金を「ふるさと納税寄付金」の3月調定以後に入金された金額を翌年度収入とするための事務執行上の残。
2	2	1	4	1,545,723	職場復帰職員や時間外手当に伴う共済費の執行残。
2	2	1	19	1,029,536	主に大川広域行政組合税務事務運営費負担金と香川滞納整理推進機構負担金の精算残。
2	2	2	11	1,221,358	主に税務に関する各種用紙の印刷費の執行残。
2	2	2	13	1,039,328	賦課徴収一般費と固定資産評価費の各種委託料の執行残。
2	3	1	19	3,405,200 (2,929,200)	通知カード及びマイナンバーカードの交付数の想定外の少ない実績による予算執行残。
3	1	1	3	1,688,493	職員手当等の各種手当の執行残額の合計によるもの。
3	1	1	4	1,227,846	職場復帰職員や時間外手当に伴う共済費の執行残。
3	1	1	12	1,598,431	主に臨時福祉給付金等の事務にかかる通信運搬費と口座振替手数料の執行残。
3	1	1	19	18,110,470 (14,040,000)	主に社会福祉協議会への運営助成金の精算残と年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給残。
3	1	2	19	2,334,473	主に敬老事業助成金の実績に伴う精算残。
3	1	2	20	5,395,972	養護老人ホームの入所者に対する措置費の執行残。
3	1	3	13	5,246,063	主に訪問入浴事業委託料と移動支援事業委託料と日中一時支援事業委託料の執行残。
3	1	3	20	68,868,139	主に自立支援給付費、障がい者家族介護等支援事業費、地域生活支援事業費等の配当残の積上げによる。(福祉課) 重度心身障害者等医療費に不足が生じないよう考慮し予算計上していたが、見込みより少なかったため。(保健課)
3	1	7	19	1,284,000	主に介護施設等整備事業費補助金の精算残。
3	1	8	13	1,006,492	主に後期高齢者健康診査委託料の執行残。
3	1	8	28	4,861,365	主に後期高齢者医療広域連合市町事務費繰出金の額確定による精算残額。
3	2	1	11	1,658,172	主に乳幼児等医療給付費と児童福祉給務一般費と放課後児童検算育成事業費の需用費にかかる各細目の執行残。
3	2	1	13	2,401,303 (1,252,800)	主に児童手当システム改修委託料の執行残。
3	2	1	15	1,998,605 (1,458,040)	主に幼保一元化による跡地整備工事の執行残。
3	2	1	20	8,265,214	主に乳幼児医療費と子ども医療費の執行残。
3	2	2	20	3,149,619	主にひとり親家庭等医療費の執行残。

注 「不用額」欄中( )内金額は、平成27年度繰越事業分に係る不用額(内数)である。

款	項	目	節	不用額	説明
3	2	3	13	2,652,010	主に子ども・子育て支援システム改修委託料の精算残と私立保育所の運営委託料の精算残と子育てホームヘルパー事業委託料の精算残。
3	2	4	4	2,433,901	職場復帰職員や時間外手当に伴う共済費の執行残。
3	2	4	11	3,599,459	保育所・認定子ども園計6施設と子育て支援課が持つ一般管理費を含めた細節別の残額の積上げによる。
3	2	4	12	1,322,013	保育所・認定子ども園計7施設と子育て支援課が持つ一般管理費を含めた細節別の残額の積上げによる。
3	2	4	13	1,471,994	保育所・認定子ども園計8施設と子育て支援課が持つ一般管理費を含めた細節別の残額の積上げによる。
3	3	2	20	78,017,004	生活保護費の精算残。
4	1	1	13	2,503,424	主に妊婦健診の妊婦数が見込みより下回り委託料に不用額が生じた。
4	1	1	28	2,115,750	国民健康保険事業特別会計への繰出金の執行残。
4	1	2	13	3,459,040	主に日本脳炎、水痘、四種混合ワクチン等の予防接種者数が見込みを下回り委託料に不用額が生じた。
4	1	3	13	1,193,046	主に乳がん健診、子宮頸がん健診において、受診者数が見込みを下回り委託料に不用額が生じた。
4	1	4	11	3,203,301	主には斎苑管理に伴う燃料費、光熱水費で利用が減少したことや環境衛生一般費を含めた細節別の積上げによる執行残。
4	1	4	13	1,412,679	不法投棄収集運搬委託料の執行残及び各種委託業務の少額な不用額の積上げによる。
4	1	4	19	3,950,000	住宅用太陽光発電システム設置費補助金の申請件数が見込みより少なかったため。
4	2	2	11	1,482,030	塵芥処理一般費及びクリーンセンター運営費における細節別の積上げによる執行残。
4	2	2	12	2,137,032	資源ごみ処理手数料及び指定ごみ袋販売手数料等、各種手数料の実績による不用額の積上げによる。
4	2	3	13	2,243,554	し尿汲取世帯の減少に伴うし尿収集運搬委託料の残額と各種委託料の少額残額の積上げによる。
6	1	3	3	1,173,845	職員手当等の各種手当の執行残額の合計によるもの。
6	1	3	13	1,123,592	主に多面的機能支払交付金事業の現地確認委託料、交付審査委託料の精算残。
6	1	3	19	12,149,086	主に有害鳥獣対策助成金申請が少数となったことや農業活性化事業助成金の一部の活動が実施されなかったこと等による精算残。
6	1	5	11	1,827,456	主に排水機場(4箇所)に対する緊急用に供えた修繕料の執行残。
6	1	5	15	1,745,502	主に単県土地改良事業や市単独土地改良事業の各々の繰越事業における工事請負実績の精算残。
6	1	5	19	2,102,433	主に市単独土地改良補助金における地元調整による実績の執行残。
6	1	5	28	5,621,000	農業集落排水事業特別会計における歳出総額の抑制と使用料や受益者負担金の増加に伴い繰出金に不用額が生じた。

注 「不用額」欄中( )内金額は、平成27年度繰越事業分に係る不用額(内数)である。

款	項	目	節	不用額	説明
6	3	2	15	2,088,320	馬宿漁港外2港照明施設等の改修工事の減額変更工事実施による精算残。
7	1	2	19	2,147,648	主に企業誘致促進助成金対象事業の実績精査による助成金額の精算残。
7	1	3	13	3,760,736	主に指定管理施設の白蟻防虫駆除の実績による精算残。
7	1	3	15	1,067,800	主に引田地区観光施設関連工事の実績精算の残とかがわWi-fiスポット整備工事の申請皆無による予算執行残。
8	2	1	13	2,953,760	道路台帳を補正すべき路線が少量となったことによる精算残。
8	2	2	11	1,587,304	道路橋りょう維持費に係る緊急用の対応に備えた執行残。
8	2	2	13	1,640,085	主に道路橋りょう維持費と橋りょう長寿命化修繕計画事業費にかかる各種委託料の精算残。
8	2	2	17	1,689,626	狭あい道路整備事業に係る用地購入箇所や購入規模の額が少量であったことによる予算執行残。
8	2	2	22	1,381,362	狭あい道路整備事業に係る物件補償額が実績で少額であったことによる予算執行残。
8	2	3	13	3,499,854	主に市道の道路改良事業の修正設計が不用となったことによる予算執行残。
8	2	3	14	1,000,340	予算執行の際、工事請負費として執行したことによる執行残。
8	2	3	15	10,787,992	主に市道落合北環状線、市道与治山線、道路整備分担金事業等道路改良事業における実績精算残。
8	2	3	17	7,528,912	主に市道落合北環状線、市道西下西線等道路改良事業における実績精算残。
8	2	3	19	8,247,408	主に県事業精算による工事費減に伴う負担金の減による精算残。
8	2	3	22	7,923,224	主に市道落合北環状線、市道喜定南線等道路改良事業における実績精算残。
8	3	1	11	1,030,482	河川修繕箇所の実績が少量となったことによる執行残。
8	3	1	15	1,402,600	河川工事箇所の実績が少量となったことによる執行残。
8	5	1	19	2,554,010	老朽危険空き家の除却工事の未着手となったことによる補助金交付の執行残。
8	5	2	13	3,090,184	旧引田小学校に隣接する道路舗装工事設計委託の実績が少量となったことによる執行残。
8	5	2	15	2,823,680 (2,823,680)	旧引田小学校に隣接する道路舗装工事の実績が少量となったことによる執行残。
8	5	2	18	2,954,016	引田多目的施設用の備品購入を翌年度としたことによる執行残。
8	6	1	11	1,179,862	主に光熱水費、燃料費(雨水ポンプ用)等の支払いに不足が生じないように予算計上していたが、見込みより少なかったため。
8	6	1	13	2,026,465 (1,154,400)	主に松原ポンプ場分解整備設計業務の委託料に不用額が生じたことによる精算残。

注 「不用額」欄中( )内金額は、平成27年度繰越事業分に係る不用額(内数)である。

款	項	目	節	不用額	説明
8	6	1	15	13,155,760 (13,155,160)	主に松原ポンプ場と畑方ポンプ場改修工事、大道排水ポンプ場整備工事にそれぞれ不用額が生じたことによる精算残。
8	6	1	28	4,233,000	下水道事業特別会計施設管理費の抑制及び一時借入金が不用であったことに伴う繰出金の減額による残。
8	7	1	13	1,176,937	主に住宅明渡請求に係る訴訟委託料の執行残。
8	7	1	15	3,094,880	主に老朽した市営住宅の撤去工事と市営住宅の長寿命化のための外壁工事の執行残。
9	1	1	1	1,038,191	消防団員の定数の不足による年報酬の執行残。
9	1	1	9	4,132,600	主に、火災出動において、不測の事態に対応可能な予算計上をしていたが、出動が少なかったことによる執行残。
9	1	1	11	1,125,304	主に災害出動に伴う需用費の消耗品費と食料費の執行残。
9	1	1	19	3,327,941	大川広域行政組合消防施設整備等負担金の確定による精算残。
9	1	2	11	2,382,532	主に消防施設における需用費の消耗品費と修繕料の執行残。
9	1	2	12	1,003,900	主に消防車の車検整備に伴う手数料の精算残。
9	1	2	15	1,129,480	消防屯所整備工事の請負残。
9	1	3	9	1,870,700	主に、水防出動において、不測の事態に対応可能な予算計上をしていたが、出動が少なかったことによる執行残。
9	1	3	14	6,302,964	主に、台風時の対応として、重機借り上げを予定していたが、執行されなかったことによる執行残。
10	1	2	3	1,633,869	職員手当等の各種手当の執行残額の合計によるもの。
10	1	2	4	1,893,045	職場復帰職員への共済費や時間外手当に伴う共済費の執行残。
10	1	2	8	1,871,428	特別支援教育支援員の配置実績による事業実績の執行残。
10	1	2	11	1,667,413	主に事務局費の消耗品費と土曜日授業運営事業費の消耗品費の執行残。
10	2	1	11	3,919,436	市内6小学校の光熱水費、修繕料、消耗品費等の不用額の積上げによる。
10	2	1	12	2,132,940	市内6小学校の教職員について、共済組合による人間ドック受診者の健康診断手数料が当初見込みより少なかったため。
10	3	1	11	3,176,157	市内3中学校の光熱水費、修繕料、消耗品費等の不用額の積上げによる。
10	3	1	12	1,045,628	市内3中学校の教師の健康診査委託料の執行等の不用額の積上げによる。
10	4	1	11	1,557,815	市内6幼稚園の光熱水費、修繕料、消耗品費等の不用額の積上げによる。
10	5	1	11	2,282,744	主に社会教育総務費一般費の修繕料と文化財保護費に対する執行残。

注 「不用額」欄中( )内金額は、平成27年度繰越事業分に係る不用額(内数)である。

款	項	目	節	不用額	説明
10	5	1	13	1,641,410	主に成人式アトラクション委託料の精算残。
10	5	1	15	1,304,800	主にとらまる座の屋根、外壁工事の請負残。
10	5	1	19	2,000,700	主に教育振興補助金と市有形文化財修繕助成金の精算残。
10	5	2	11	2,231,321	公民館、コミュニティセンターの需用費の光熱水費と修繕料の執行残。
10	5	2	13	3,530,561	公民館、コミュニティセンターの空調設備保守業務等の維持管理に関する委託料の精算残。
10	5	3	12	1,399,374	引田図書館整備の書架、家具等の運搬費が不用となったことによる執行残。
10	5	3	13	1,224,438	主に図書館システム構築委託料の精算残。
10	5	7	13	1,107,506	主に交流プラザ費の清掃委託料の実績精算残。
10	6	2	12	1,008,529	主に給食センター浄化槽汚泥採取手数料の実績精算残。
11	1	1	15	6,384,680 (6,516,640)	農業用施設災害復旧費においてため池復旧工事の樋管工事を廃工としたことによる執行残。
12	1	2	23	3,646,690	一時借入金利子として不足が生じないよう考慮し予算計上していたが、実績が見込みより少なかったため。
不用額総計				975,684,887 (61,369,987)	左欄の不用額の総額は、上記以外の百万円未満の不用額も含む。

注 「不用額」欄中( )内金額は、平成27年度繰越事業分に係る不用額(内数)である。

(国民健康保険事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
2	1	1	19	239,946,274	一般被保険者療養給付費に不足が生じないよう考慮し予算計上していたが、見込みより少なかったため。
2	1	2	19	47,189,341	退職被保険者等療養給付費に不足が生じないよう考慮し予算計上していたが、見込みより少なかったため。
2	1	3	19	6,775,728	一般被保険者療養費に不足が生じないよう考慮し予算計上していたが、見込みより少なかったため。
2	2	1	19	24,606,874	一般被保険者高額療養費に不足が生じないよう考慮し予算計上していたが、見込みより少なかったため。
2	2	2	19	11,105,983	退職被保険者等高額療養費に不足が生じないよう考慮し予算計上していたが、見込みより少なかったため。
2	4	1	19	1,136,000	出産育児一時金において不足が生じないよう考慮し予算計上していたが、見込みより少なかったため。
8	1	1	13	1,396,561	レセプト審査委託料等の委託業務支払いに不足が生じないよう予算計上していたが、見込みより少なかったため。
8	2	1	13	4,690,415	特定検診委託料の執行残。
不用額総計				346,096,401	左欄の不用額の総額は、上記以外の百万円未満の不用額も含む。

## (介護保険事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
2	1	1	19	28,345,943	主に居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護住宅改修費、居宅介護サービス計画給付費、地域密着型サービス給付費の精算残。
2	2	1	19	2,664,719	介護予防サービス給付費の精算残。
2	3	1	19	2,150,321	高額介護サービス費の精算残。
2	5	1	19	4,103,140	特定入所者介護サービス給付費の精算残。
2	6	1	19	2,196,681	高額医療合算介護サービス給付費の精算残。
5	1	1	13	1,541,000	通所型介護予防事業委託料の精算残。
5	2	1	20	4,176,320	主に家族介護慰労金、紙おむつ給付事業の精算残と成年後見制度利用支援事業の未請求による執行残。
5	3	1	13	1,365,822	通所型サービスC事業の委託料の精算残。
5	3	1	19	5,676,040	訪問型・通所型サービス費の精算残。
5	3	2	13	1,065,200	介護予防ケアマネジメント事業の委託料の精算残。
不用額総計				65,387,826	左欄の不用額の総額は、上記以外の百万円未満の不用額も含む。

## (介護サービス事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
不用額総計				417,997	左欄の不用額の総額は、上記以外の百万円未満の不用額も含む。

## (後期高齢者医療事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
不用額総計				1,883,222	左欄の不用額の総額は、上記以外の百万円未満の不用額も含む。

## (下水道事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
1	1	1	13	2,537,520 (2,537,520)	主に繰越による下水道施設建設事業に不用額が生じた。
不用額総計				4,963,964 (2,537,520)	左欄の不用額の総額は、上記以外の百万円未満の不用額も含む。

## (農業集落排水事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
1	1	2	11	1,250,101	主にポンプ場の維持管理費の光熱水費と医薬材料費の執行残。
1	1	2	15	3,094,680 (2,296,000)	浄化槽汚泥採取手数料及びマンホール等清掃手数料等における執行残の積上げによる。
不用額総計				5,824,567 (2,296,000)	左欄の不用額の総額は、上記以外の百万円未満の不用額も含む。

## 資料4

## 市債元金償還状況及び市債現在高

区 分		平成27年度 末現在高 A	平成28年度 発行額 B	平成28年度 元金償還額 C	平成28年度 末現在高 (A+B-C)
一 般 会 計	1.普通債	11,344,816,672	1,896,700,000	1,248,713,492	11,992,803,180
	① 総務	2,154,387,562	655,400,000	250,742,603	2,559,044,959
	② 民生	612,409,056	75,700,000	55,207,396	632,901,660
	③ 衛生	375,201,289	218,400,000	40,947,432	552,653,857
	④ 農林水産	575,615,529	77,400,000	118,938,786	534,076,743
	⑤ 商工	309,672,000	56,900,000	28,278,000	338,294,000
	⑥ 土木	2,801,749,458	551,300,000	359,181,438	2,993,868,020
	⑦ 消防	642,260,425	153,600,000	22,460,321	773,400,104
	⑧ 教育	3,873,521,353	108,000,000	372,957,516	3,608,563,837
	2.災害復旧債	63,563,837	0	18,098,148	45,465,689
	① 土木	58,428,182	0	15,809,774	42,618,408
	② 農林水産	3,827,601	0	980,320	2,847,281
	③ 衛生	1,308,054	0	1,308,054	0
	3.その他	1,859,684,658	0	231,029,670	1,628,654,988
① 減収補てん	112,009,606	0	29,562,125	82,447,481	
② 臨時税収補てん	28,108,650	0	16,848,014	11,260,636	
③ 臨時財政対策	1,719,566,402	0	184,619,531	1,534,946,871	
小 計	13,268,065,167	1,896,700,000	1,497,841,310	13,666,923,857	
特 別 会 計	1.下水道事業	1,700,987,946	284,900,000	69,795,507	1,916,092,439
	① 下水道事業債 (公共下水道)	1,368,248,810	284,468,304	49,436,084	1,603,281,030
	② 下水道事業債 (特定環境保全)	332,739,136	431,696	20,359,423	312,811,409
	2.農業集落排水事業	1,917,847,738	6,900,000	122,920,337	1,801,827,401
	① 農業集落排水 事業債	1,917,847,738	6,900,000	122,920,337	1,801,827,401
② 災害復旧債	0	0	0	0	
小 計	3,618,835,684	291,800,000	192,715,844	3,717,919,840	
合 計	16,886,900,851	2,188,500,000	1,690,557,154	17,384,843,697	

注 平成28年度元金償還に係る利子の額は、一般会計に係る利子が88,308,598円、特別会計に係る利子が67,265,053円(内訳:1.下水道事業26,060,284円, 2.農業集落排水事業41,204,769円)の合計155,573,651円である。

## 資料5

## 平成27年度繰越事業決算状況表

(単位:円)

区 分		平成27年度から平成28年度への繰越額	平成28年度決算額	不 用 額	
一 繰 越 明 許 会 費 計	総務費	財産管理事業 (図面等電子化作業委託料)	14,200,000	6,481,000	7,719,000
		企画費一般費 (バイオマスボイラー導入検討委託料)	4,000,000	3,783,240	216,760
		定住化促進事業 (定住化促進補助金)	17,700,000	17,008,000	692,000
		コミュニティ推進事業 (小さな拠点整備事業費補助金)	26,000,000	26,000,000	0
		電子計算費 (電算機器等更新業務委託) (給付金事務システム改修委託料)	27,014,000	26,042,000	972,000
		戸籍住民一般費 (個人番号カード等関連事務委任負担金)	7,910,000	4,980,800	2,929,200
	民生費	年金生活者等支援臨時福祉給付金(高齢者)事業	184,162,000	168,854,041	15,307,959
		幼保一元化事業	19,000,000	17,541,960	1,458,040
		子育て支援一般事業 (保育所等整備事業補助金) (子ども・子育て支援システム改修委託料)	104,280,000	104,280,000	0
	衛生費	環境衛生一般費 (住宅用太陽光発電システム設置費補助金)	100,000	100,000	0
	農林水産業費	単県土地改良事業	15,626,000	15,554,220	71,780
		市単独土地改良事業	3,000,000	2,936,520	63,480
		県営ため池等整備事業	8,643,000	8,073,762	569,238
		治山・林道維持管理事業	5,962,000	5,722,920	239,080
	商工費	観光推進事業 (観光推進体制整備事業委託料)	20,000,000	19,286,398	713,602
	土木費	道路整備事業(市単)	45,408,000	41,492,992	3,915,008
		引田小学校跡地整備事業	12,000,000	7,365,600	4,634,400
		都市計画総務事業 (空き家等対策計画策定業務委託料) (老朽空き家除却支援事業補助金)	5,369,000	5,369,000	0
		下水道維持管理事業	73,000,000	57,707,640	15,292,360
	消防費	消防施設整備事業	73,221,000	73,220,560	440
	教育費	社会教育総務一般費 (とらまるパペットランド修繕工事)	3,583,000	3,524,000	59,000
	災害復旧費	農業用施設災害復旧事業	12,210,000	5,693,360	6,516,640
	小 計		682,388,000	621,018,013	61,369,987
特 別 会 計	下水道事業費	下水道施設建設事業	379,800,000	377,262,480	2,537,520
	農業集落配水事業費	農業集落配水施設管理事業	9,700,000	7,404,000	2,296,000
	小 計		379,800,000	377,262,480	2,537,520
合 計		1,062,188,000	998,280,493	63,907,507	

## 資料6

## 平成28年度繰越事業状況表

(単位:円)

区 分		翌年度繰越額	財 源 内 訳				
			既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源		
一 繰 越 明 許 会 費 計	総務費	定住化促進事業 (定住化促進補助金)	21,579,000	0	21,500,000	79,000	
		五名小学校等跡地整備事業	2,000,000	0	1,898,500	101,500	
		ひとの駅さんぽんまつ(仮称)整備 事業	32,850,000	0	31,200,000	1,650,000	
		戸籍住民一般費 (個人番号カード等関連事務委任負担金)	2,541,000	0	2,541,000	0	
	民生費	臨時福祉給付金(経済対策分)事 業	130,650,000	0	130,650,000	0	
		老人福祉一般費 (大川広域行政組合老人ホーム施設整備事 業負担金)	9,798,000	0	9,300,000	498,000	
		幼保一元化事業	11,420,000	0	11,400,000	20,000	
		子育て支援一般事業 (保育所等整備事業補助金) (認定こども園施設整備事業補助金)	173,775,000	0	170,750,000	3,025,000	
	衛生費	環境衛生一般費 (住宅用太陽光発電システム設置費補助 金)	300,000	0	0	300,000	
	農林水 産業費	単県土地改良事業	18,000,000	0	10,342,000	7,658,000	
		市単独土地改良事業	36,000,000	0	33,000,000	3,000,000	
		県営ため池等整備事業	17,200,000	0	15,591,000	1,609,000	
		治山・林道維持管理事業	2,300,000	0	1,146,000	1,154,000	
		水産振興対策事業	16,000,000	0	14,400,000	1,600,000	
	商工費	企業誘致促進事業 (企業誘致促進事業調査設計委託料)	2,667,000	0	0	2,667,000	
	土木費	橋りょう長寿命化修繕計画事業	18,500,000	0	0	18,500,000	
		道路整備事業(市単)	53,000,000	0	53,000,000	0	
		下水道維持管理事業	2,000,000	0	0	2,000,000	
	消防費	非常備消防事業 (大川広域行政組合消防施設整備等負担 金)	41,504,000	0	39,400,000	2,104,000	
		消防施設整備事業	65,363,000	0	65,300,000	63,000	
教育費	コミュニティセンター運営事業 (施設改修工事)	41,192,000	0	39,100,000	2,092,000		
小 計		698,639,000	0	650,518,500	48,120,500		
特別 会計	繰越 明許 費	下水道 事業費	下水道施設建設事業	396,910,000	963,000	395,947,000	0
	小 計		396,910,000	963,000	395,947,000	0	
合 計		1,095,549,000	963,000	1,046,465,500	48,120,500		